

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	   							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管	まちづくり推進室 建築指導課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多様な主体が地域特性を活かしたまちづくりに参画する。関係機関・事業者がまちづくり事業等により道路・交通網を整備し、区民等は整備に関する理解を深め、協力しあう。区民等はユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深め、関係機関・事業者はユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 都市計画マスタープランの実現に寄与する都市づくり推進条例の運用、都市計画審議会の運営、都市計画に関する情報提供、地区計画の策定及び策定区域内における行為の届出など</p>	<p>地域の課題に対応した地区計画が策定され、都市計画情報を適正に管理することにより、新たな都市づくりが進んでいる。「都市計画マスタープラン」に基づき、多様な主体と協働した都市づくりによって、地区の”強み”や”エリアの特徴”が引き出され、多世代が魅力を感じる新しい価値が創造されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地区計画策定目標に対する策定地区の割合	地区	26.0	27.0	27.0	27.0	27.0
		達成率(%)	96.3	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	② 承認等まちづくり協議会の団体数	団体	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		達成率(%)	75.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③						
達成率(%)							
④							
達成率(%)							
⑤							
達成率(%)							
特記事項							
令和3年度に、板橋駅板橋口地区(H30策定0.4ha)と板橋駅西口地区(H31策定0.6ha)を統合し、後背地を含む板橋駅西口周辺地区(18.7ha)地区計画を策定しているため、施行地区数は25地区となっている。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	98,688	104,371	131,129	128,760	206,943	
事業費	千円	18,215	19,848	40,201	37,832	95,160	
特定財源	国庫支出金	千円	0	10,000	0	0	
	都支出金	千円	1,598	2,232	1,447	23,634	83,161
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,368	1,605	1,367	2,319	1,567
一般財源	千円	15,249	16,011	27,387	11,879	10,432	
人件費合計	千円	80,473	84,523	90,928	90,928	111,783	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和5年度決算は、主にスマート東京推進プロジェクトin高島平の委託料増により、都市計画事務費の事業費が令和4年度決算と比較し、23,535千円増額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330100 - 001 都市計画審議会				
担当所属	都市計画課	担当者	-	連絡先	3579-2566
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	
根拠法令要綱	都市計画法、板橋区都市計画審議会条例、板橋区都市計画審議会条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区が定める都市計画案</p> <p>【手段】 住民や学識経験者、議会の議員、関係する行政機関の職員など、25人以内の委員で構成する「板橋区都市計画審議会」の開催</p> <p>【意図】 区が都市計画を定める際、都市計画法に基づき都市計画案を調査審議することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>【成果】 開催回数／審議案件数 ・令和3年度 審議会 4回／15件 ・令和4年度 審議会 5回／11件 ・令和5年度 審議会 3回／5件</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 都市計画変更が多く見込まれることから、開催時の提出案件数が多くなることが予想される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	審議会開催回数	回	4.0	5.0	4.0	3.0	75.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和5年度は予定されていた案件がなく延会となり回数減。また令和4年度は照会に対する回答を行うため、例年より実績が1回増となっており、令和5年度は前年と比較すると計2回分減である。
なお本審議会は案件提出をもって開催をするものであり、目標設定等できるものではない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	4,090	4,152	4,336	3,869	4,075
事業費	千円	797	858	999	532	738
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	797	858	999	532
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度は予定されていた案件が提出されずに延会となり回数減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理				
担当所属	都市計画課	担当者	-	連絡先	3579-2552
関連所属	建築指導課 まちづくり推進室				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	
根拠法令要綱	都市計画法		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、まちづくり関係部署</p> <p>【手段】 公開用都市計画マップデータの作成及び更新(都市計画情報の高精度化) 土地利用現況調査データの分析及び関係図面の作成 都市計画縦覧図書のデジタル式保存 板橋区都市づくり推進条例の運用</p> <p>【意図】 用途地域、その他の都市計画に関する情報提供の円滑化 都市計画、まちづくりに係る計画立案の基礎資料に活用 永久保存の図面等をコンパクトに保存する 「板橋区都市づくりビジョン」の実現に寄与する</p> <p>【成果】 区ホームページでの都市計画情報の取得環境の向上 土地・建物の現況・推移の整理し、地域別の特性や動向を分析・解析 保存文書(図書)スペースの有効活用 東京で一番住みたくなるまちとして評価されるまちの実現</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度から都市づくり推進条例施行：23区中15区</p> <p>【アンケート・統計調査】 用途地域等に関する区ホームページへのアクセス数：約7万件</p> <p>【他自治体との比較】 GISを活用した用途地域等の公開情報システムの実施状況：23区中23区</p> <p>【備考】 用途地域等の一括変更について、令和5年4月28日に都市計画変更を決定し、告示・施行した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都市計画図書のデジタルデータ化	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	令和6年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0		100.0	
② 活動指標	土地利用現況調査データ分析及び地図作成	件	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	0.0	令和5年度
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	用途地域等の公開システム更新	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0		100.0	令和6年度
④ 成果指標	ホームページアクセス数	件	68,964.0	74,927.0	45,000.0	77,130.0	171.4	45,000.0	45,000.0
		達成率(%)	153.3	166.5	100.0	171.4		100.0	令和6年度
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

- ②土地利用現況調査データ分析及び地図作成は、東京都が5年に一度実施(R3)を受けての解析(R5実施)
- ④令和6年3月から建築指導課の総合窓口システム導入により移行

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	38,424	39,837	43,159	40,279	44,848
事業費	千円	9,608	6,897	9,791	6,911	3,138
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,608	6,897	9,791	6,911
人件費	千円	28,816	32,940	33,368	33,368	41,710
正職員	千円	28,816	32,940	33,368	33,368	41,710
	人員	人	3.5	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	-	-	-	-	-

フルコストの増減理由

令和5年度決算は、土地利用現況調査データ分析及び地図作成委託の増、用途地域一括見直し調査委託が令和4年度に完了したことに伴う委託の減により、フルコストが令和4年度決算と比較し、14,000円の増額となっている

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>区民サービスの向上を図るため、令和3年度から用途地域等の照会回答は建築指導課において一貫して対応することとした。更なるサービスの向上を図るため、建築指導課において総合窓口システムを導入を行っている。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>令和6年3月から、建築指導課の総合窓口システムを導入済である。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>板橋区都市づくりビジョン等上位計画に基づく都市計画案について、都市計画審議会が調査審議し、決定(変更)した都市計画情報を適正に管理することで、新たな都市づくりが進み、身近な地区の都市づくりの方針の具体化に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>板橋区都市づくり推進条例の策定及び運用に際して、委託費は発生していない。用途地域等の一括変更等に係る委託費は、必要最小限の内容を精査している。都市計画情報の公開データについては、可能な限り職員が更新している。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください			
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>用途地域等に関する区ホームページへのアクセス数は、令和3年度以降毎年増加し、区民等に広く認知され、活用されており、用途地域等の情報提供の円滑化に寄与している。引続き、都市計画情報の適正な管理に努めていく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330100 - 003 都市計画事務費	
担当所属	都市計画課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2566

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	
根拠法令要綱	都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・ 開発行為、宅地造成における許可及び土地取引規制に関する届出を行う者 ・ 都市計画課職員 【手段】 ・ 各種許可及び届出に対する相談、指導、許可・届出業務を実施 ・ 都市計画課の事業を進めるにあたり、各種事務の委託や必要な事務用品・参考図書を購入 【意図】 ・ 無秩序な開発の抑制、崖崩れ、土砂流出による災害防止 ・ 効率的で正確な事務の執行 【成果】 ・ 都市環境の向上 ・ 効率的で正確な事務執行の実現	【現状の周辺環境】 国や都においては、まちづくりのDX推進を重要視しており、各種支援制度を創出している。 【今後の予想される周辺環境】 法改正に伴う制度の複雑化や建築技術の進歩に伴う事業、ツールの多様化が想定される。 【備考】 今後の基礎と成り得る新しい技術・機能を取り入れるにあたり、事務事業化されていない経費や事業に関する経費を本事務事業において計上している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	開発行為の許可件数	件	13.0	10.0	—	22.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	宅地造成等規制法における許可件数	件	5.0	7.0	—	6.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	土地取引規制に関する届書受理数	件	41.0	52.0	—	28.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	各種相談・指導件数	件	4,964.0	4,972.0	—	5,204.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								

特記事項

開発行為、宅地造成及び届出は、事業者が行うものであることから、区が目標・計画を設定できるものではない。
 ※令和5年度評価実施時から、これまで都市計画課の業務として行ってきた許可・届出業務（東京都から歳入のある業務）を指標として追加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	56,174	60,382	83,634	84,612	158,020	
事業費	千円	7,810	12,093	29,411	30,389	91,284	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	10,000	0	
	都支出金	千円	1,598	2,232	1,447	23,634	83,161
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,368	1,605	1,367	2,319	1,567
一般財源	千円	4,844	8,256	16,597	4,436	6,556	
人件費	千円	48,364	48,289	54,223	54,223	66,736	
正職員	千円	45,282	45,293	54,223	54,223	66,736	
	人員	人	5.5	5.5	6.5	6.5	8.0
	再任用等	千円	3,082	2,996	0	0	0
	人員	人	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

スマート東京プロジェクトの実施に係る事業経費の増により、フルコストの増加に至っている。

令和 6年度 施策評価表

施策名	330200 美しいまちなみ景観の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 景観計画を推進し、区民や事業者とともに地域の景観特性に応じた良好なまちなみの景観の形成に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 建築関係手続きに係る関係課の連携 公共施設の景観への配慮</p> <p>【主な取り組み】 都市景観計画推進</p>	<p>区民や事業者の景観に対する関心が高まり、美しいまちなみ景観の推進に向けた取り組みが行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 景観形成重点地区の指定	地区	4.0	5.0	5.0	5.0	6.0
		達成率(%)	66.7	83.3	83.3	83.3	令和 8年度
	② 区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合	%	27.4	—	30.5	—	7
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						

特記事項

令和4年3月に板橋宿不動通り地区(5地区目)の景観形成重点地区指定に向けた準備作業が完了したため、令和4年4月に指定した。また、令和8年度に赤塚四・五丁目地区(6地区目)の景観形成重点地区の指定を目指す。また、指標②は隔年実施の調査結果のため、令和4年度は未記入である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	32,025	36,046	41,207	40,953	45,476
事業費	千円	2,386	6,400	11,176	10,922	15,445
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,386	6,400	11,176	10,922	15,445
人件費合計	千円	29,639	29,646	30,031	30,031	30,031
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

事業費について、令和6年度は、令和5年度から引き続き景観形成重点地区の指定に向けた調査及び地元素案策定補助を行い、2か年の集大成となる景観まちづくりプラン（素案）をまとめ上げる委託を行うため、委託料が増となった。

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進
------------	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
景観形成重点地区の指定地区増加及び区民意識意向調査における景観に関する区民意識の高揚に向け、実績及び達成率が上向き傾向で推移しているため。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム【区民や事業者の景観に対する関心が高まり、美しいまちなみ景観の推進に向けた取り組みが行われている】を実現するためには、景観事前協議、届出を通じて、区全域を対象とした建築物の規制・誘導が必要不可欠である。このように、「景観に優れた建築物等の形成」は、美しいまちなみ景観の推進に寄与するものであるため、中間アウトカムとして妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
コロナ禍を経て、事前相談における郵送対応の実施など一部運用の見直しによる柔軟な対応により、景観まちづくりにおける建築物の誘導・規制を継続して実施できたため。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベント等の開催により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組む。加えて、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区の候補地である赤塚四・五丁目地区の指定を目指す。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
地域住民からの主体的な発意を促すため、勉強会の実施や板橋区景観賞の表彰など、様々な取組を行っている点は評価できる。今後は、区民の関心を高めることのみならず、魅力ある美しいまちなみ・景観を対外的にアピールし、区のブランディング力を高める方策も合わせて検討し、推進していくこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330200 - 001 都市景観計画推進				
担当所属	都市計画課	担当者	-	連絡先	3579-2549
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330200	美しいまちなみ景観の推進		
根拠法令要綱	景観法、東京都板橋区景観条例、板橋区景観計画			
計画事業番号	33	事業期間	~	
		施設種別		

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び事業者 【手段】 景観事前協議及び届出を通して、建築物等の規制・誘導を実施 【意図】 良好な景観の形成を図るとともに、景観に関する区民の意識の高揚を促す 【成果】 景観に関する区民の関心が高まり、景観に優れた建築物や街並みが形成される	【区民意識意向調査】 建築物等が区のまちなみと調和して美しいと感じる人の割合 30.5% (内訳: 感じる5.5%、まあ感じる25.0%) (R5年度調査) 【他自治体との比較】 都内景観行政団体20区6市、都内景観計画策定自治体20区6市

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	景観計画の事前協議 (単年度)	件	190.0	184.0	—	225.0	—	—	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	景観計画の届出 (単年度)	件	241.0	211.0	—	240.0	—	—	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	景観形成重点地区の指定	地区	4.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0	6.0
		達成率(%)	66.7	83.3	83.3	83.3		83.3	令和 8年度
④									
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

景観計画の事前協議、届出件数は、建築行為に係るものであるため、区が目標・計画を設定できるものではない。
 景観形成重点地区の指定については、景観計画における候補地区 1 地区を対象として、令和 8 年度までの追加指定を目指す。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	32,025	36,046	41,207	40,953	45,476	
事業費	千円	2,386	6,400	11,176	10,922	15,445	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,386	6,400	11,176	10,922	15,445
人件費	千円	29,639	29,646	30,031	30,031	30,031	
正職員	千円	29,639	29,646	30,031	30,031	30,031	
	人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

事業費について、令和 6 年度は、令和 5 年度から引き続き景観形成重点地区の指定に向けた調査及び地元策定補助を行い、2 か年の集大成となる景観まちづくりプラン (素案) をまとめ上げる委託を行うため、委託料が増となった。

事務事業名	330200 - 001 都市景観計画推進
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベント等の開催により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組む。加えて、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区の次の候補地として、赤塚四・五丁目地区での景観まちづくりに着手し、景観計画変更（案）の元となる住民素案の検討を進める。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努めた。また、令和5年度の景観イベントとして「板橋景観写真展～板橋の橋たち～」を開催し、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組んだ。加えて、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区の次の候補地として、赤塚四・五丁目地区での景観まちづくりに着手し、景観計画変更（案）の元となる住民素案の検討を進め、赤塚四・五丁目地区景観まちづくりプラン（骨子案）作成における活動支援を行った。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>景観事前協議、届出を通じて、区全域を対象とした建築物の規制・誘導を行い、良好な景観の形成に直接的に寄与した。また、目標としていた景観計画変更（案）の元となる住民素案の検討及び活動支援した結果、赤塚四・五丁目地区景観まちづくりプラン（骨子案）が作成されたため、中間アウトカムに寄与していると考えます。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベント等の開催により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組んでいく。加えて、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区の候補地である赤塚四・五丁目地区において、景観計画変更（案）の元となる景観まちづくりプラン（素案）の作成に向けた活動支援を行っていく。</p>	

令和 6年度 施策評価表

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small>	13 <small>気候変動に具体的な対策を</small>	17 <small>パートナーシップで目標を達成しよう</small>					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整える。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・コミュニティバスの運行主体は、民間バス事業者であり、区とは協定書に基づいて行っている。 ・エイトライナー構想（板橋区、大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、北区の6区）、メトロセブン構想（足立区、葛飾区、江戸川区の3区）の2つの路線を併せ、「区部周辺部環状公共交通」として、関係9区及び東京都で「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置している。</p> <p>【主な取り組み】 新たな公共交通「エイトライナー」の整備促進、コミュニティバス運行、「板橋区公共交通会議」の開催、社会実験の実施、鉄道駅ホームドア整備費補助などによる利用環境の改善</p>	<p>新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整え、区民にとって、安心・安全かつより便利で魅力あるまちの実現。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	%	68.2	—	72.2	—	80.0
		達成率(%)	85.3	—	90.3	—	令和 7年度
	② 電車やバスの区内走行距離	km	22,758.6	23,926.5	23,236.2	—	24,507.3
		達成率(%)	92.9	97.6	94.8	—	令和 7年度
	③ コミュニティバス乗車人数（1便平均）	人	12.6	13.5	14.3	14.4	14.5
達成率(%)		86.9	93.1	98.6	99.3	令和 7年度	
④							
⑤							
特記事項							
<p>①の指標は、平成29年度より質問内容が変更となっているため、数値が減少している。（当初は、施策への満足度としている。）今後は、相対的に公共交通サービス水準の低い地域への対応方針の検討を行い、数値の向上を図っていく。</p> <p>②の指標は、運転士不足等による路線バスの減便のため、数値が低下している。</p> <p>③の指標は、新型コロナウイルスの感染拡大前を上回る数値となっているため、引き続き利用促進活動を行っていく。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	31,543	35,150	49,041	40,762	57,287
事業費	千円	15,900	18,680	32,356	24,077	37,265
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	15,900	18,680	32,356	24,077	37,265
人件費合計	千円	15,643	16,470	16,685	16,685	20,022
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

コミュニティバス運行事業における運転士の人件費単価や原油価格の上昇のため。また、社会実験検証等に係る委託の実施のため。

施策名	330300 利便性の高い公共交通網の整備促進
------------	-------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語/改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
既存の公共交通の利用を促す取組みを、鉄道事業者・バス事業者と連携して実施することで、バス路線等の認知の向上を図り、交通環境の利便性を改めて認識してもらえていると考える。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
運輸業界の2024年問題（自動車運転業種の労働時間規制強化）による全国的な運転士不足の影響を受け、路線バスの運行本数が減少したことから、区内走行距離が減少している。	
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
最終アウトカム「円滑に移動できる交通環境を整え、区民にとって、安心・安全かつより便利で魅力あるまちの実現」にあたって、中間アウトカム「公共交通サービスの維持充実」は区民の移動の利便性を確保し、まちの魅力の向上に寄与しているため、妥当である。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
<p>コロナ禍を経て新しい生活様式が生まれたことによって外出機会が減少し、既存の公共交通の運行本数・利便性の維持に深刻な悪影響を与えている。</p> <p>この環境下で、地域での小さな移動を少しずつでも獲得していきたいという鉄道事業者・バス事業者と連携して、利用を促しているところである。</p> <p>なお、この取組みは、板橋区公共交通会議において、他自治体ではあまり見られないものとして、一定の評価を頂いている。</p>	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
公共交通利用の前提となる外出機会が増加することによって、既存公共交通の維持や、健康的な身体づくりにつながっていく。DX化によって利用者が電車やバスの運行情報を手軽に手に入れることができるようになった中で、これまで以上に交通事業者等と連携し、公共交通の利用環境の改善を含めて、利用促進に向けた活動に取り組んでいく必要がある。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《順調/工夫して継続》
公共交通を取り巻く環境は、「2024年問題」の影響による運転手不足により、対策が急務となっている。高齢者や障がい者といった交通弱者を含めた区民の安全かつ円滑な移動を支えるため、「板橋区交通政策基本計画」に基づき、様々な交通手段の可能性を模索し、現実的な解決方法を関係機関・事業者と共に検討すること。エイトライナーについては、都と関係区と連携し、その実現可能性を十分に検討すること。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330300 - 001 コミュニティバス事業				
担当所属	都市計画課	担当者	-	連絡先	3579-2548
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進			
根拠法令要綱	板橋区コミュニティバス運行事業実施要綱、板橋区コミュニティバス運行事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民等</p> <p>【手段】 コミュニティバスを運行</p> <p>【意図】 区内において相対的に公共交通サービス水準の低い地域の支援</p> <p>【成果】 公共交通サービス水準の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が5地域存在する。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 全国的な運転士の担い手不足などにより、路線バスの運行本数が減少している。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域の増加・拡大が予想される。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和5年度調査では、区内に住み続けたい理由として「便利な道路・交通網があるため」が第2位となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中、22区でコミュニティバス事業を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	コミュニティバスによる要改善地域解消	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
② 成果指標	コミュニティバス乗車人数(年間)	人	99,630.0	106,640.0	107,000.0	113,061.0	105.7	114,000.0	115,000.0
		達成率(%)	86.6	92.7	93.0	98.3		99.1	令和7年度
③ 成果指標	コミュニティバス乗車人数(1便平均)	人	12.6	13.5	13.5	14.3	105.9	14.4	14.5
		達成率(%)	86.9	93.1	93.1	98.6		99.3	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響により、一時的に利用者数が減っていたが、令和5年度には人流が戻り、年間利用者数が過去最大となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	16,653	20,712	27,015	20,488	26,765	
事業費	千円	14,183	18,242	24,512	17,985	24,262	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	14,183	18,242	24,512	17,985	24,262	
人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	乗車人数1人あたり	千円	0.17	0.19	0.25	0.18	0.23

フルコストの増減理由

コミュニティバスの年間利用者数の増加によって、運賃収入額が増加したため。

事務事業名	330300 - 001	コミュニティバス事業
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
<p>令和5年度はウィズコロナ・ポストコロナの視点による政策の推進が予想される。また、SDGs戦略や環境対策を推進するうえで、公共交通機関の利用者数の促進が重要な課題となる。</p> <p>今後は社会情勢を注視しながら、行動規制の緩和による人流の増加を見据え、更なる利用者数の増加を目指して利用促進活動を引き続き行っていく。</p>		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症の位置づけとなったことから、人流の増加を見据えて、沿線住民へチラシのポスティング等の利用促進活動を行い、令和5年度の年間利用者数は、感染拡大前を上回る数字となった。</p>		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>相対的に公共交通サービス水準の低い地域への支援を継続しており、サービス水準の底上げを図っていることから、中間アウトカム「公共交通サービスの維持充実」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>利用者数が増加することによる運賃収入の増収は、補助金交付額の減少＝コストの軽減につながるため、令和6年度も引き続き利用促進に向けた取組を実施する。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続		
<p>令和6年度は、ニーズや価値観が急激に変化して将来的な需要予測が困難な「VUCAの時代」の中で、着実な公共交通機関の利用促進が重要な課題となっている。</p> <p>更なる利用者数の増加は、公共交通サービスの維持充実につながるため、変わりゆく社会情勢を反映しながら、引き続き利用促進活動を行っていく。</p>			

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330300 - 002 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進				
担当所属	都市計画課	担当者	-	連絡先	3579-2548
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進			
根拠法令要綱	「エイトライナー促進協議会」設置要綱				
計画事業番号	035	事業期間	平成 2年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民等</p> <p>【手段】 環状八号線を結ぶ環状方向の新しい公共交通「エイトライナー」を整備</p> <p>【意図】 交通の利便性を確保</p> <p>【成果】 公共交通サービス水準の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成28年度「交通政策審議会」の答申で、区部周辺部環状公共交通の新設（葛西臨海公園～赤羽～田園調布）が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置付けられた。また、同時に、以下を実現に向けた課題とされた。</p> <p>【課題】 ・事業性に課題があるため、関係地方公共団体において、事業計画について十分な検討が行われることを期待。 ・また、高額な事業費が課題となると考えられることから、需要等も見極めつつ中量軌道等の導入や整備効果の高い区間の優先整備など整備方針について、検討が行われることを期待。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	エイトライナー促進協議会理事会・総会	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	エイトライナー促進協議会会議	回	3.0	8.0	5.0	8.0	160.0	5.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	区部周辺部環状公共交通都区連絡会会議	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和4年度のエイトライナー促進協議会理事会・総会は新型コロナウイルス感染拡大のため書面開催となった。
令和5年度の区部周辺部環状公共交通都区連絡会会議については、東京都と調整を行った結果、書面開催となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	2,770	2,771	2,803	2,803	2,803	
事業費	千円	300	300	300	300	300	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	300	300	300	300	300
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

事務事業名	330300 - 003 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進
-------	--------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
環状八号線を結ぶ新たな公共交通の整備に関する検討・調査を実施することにより、区内の公共交通サービス水準の向上を図っているため、中間アウトカム「公共交通サービスの維持充実」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
次期の交通政策審議会答申に向けて、都と関連区で連絡調整を図りながら、引き続き最適なコストで課題に対する調査・検討を行っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
平成28年4月20日交通政策審議会答申第198号にて示された事業性の課題については、コロナ禍による流動実態の変化や将来的な人口減少を考慮した需要予測調査や現況を踏まえた導入空間の検討を行いながら、事業性を確保する必要がある。次期の交通政策審議会へ向け、事業費や事業計画、整備方策等の課題についても、都及びメトロセブン3区と連携しながら、関係6区で調査・検討を行っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330300 - 003 公共交通の利用環境整備				
担当所属	都市計画課	担当者	-	連絡先	3579-2548
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進			
根拠法令要綱	板橋区公共交通会議設置要綱				
計画事業番号	035	事業期間	令和 2年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内全域</p> <p>【手段】 区や交通事業者のほか、様々な主体との連携による公共交通利用環境改善への取組</p> <p>【意図】 公共交通の維持充実</p> <p>【成果】 公共交通の利用環境の改善</p>	<p>【現状の周辺環境】 相対的に公共交通サービス水準の低い地域5地域のうち2地域にて、タクシー乗場整備の社会実験を終了し、継続して設置を行っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 全国的な運転士の担い手不足などにより、路線バスの運行本数の減少等が発生している。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が増加したり、範囲が広がったりすることが予想される。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和5年度調査では、区内に住み続けたい理由として「便利な道路・交通網があるため」が第2位となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中、20区で公共交通に関する会議を開催している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	板橋区公共交通会議	回	2.0	2.0	3.0	3.0	100.0	2.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	利用環境整備の取組件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和5年度は板橋区公共交通会議を3回開催し、アンケート実施による社会実験の検証、相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち新たに取組を検討する地域の選定を行った。
令和6年度は板橋区公共交通会議を2回開催し、前年度に選定した相対的に公共交通サービス水準の低い地域において、地元住民と共に、新たに取組の検討を実施する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	12,120	11,667	19,223	17,471	27,719
事業費	千円	1,417	138	7,544	5,792	12,703
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,417	138	7,544	5,792	12,703
人件費	千円	10,703	11,529	11,679	11,679	15,016
正職員	千円	10,703	11,529	11,679	11,679	15,016
人員	人	1.3	1.4	1.4	1.4	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

アフターコロナを見据えた公共交通利用促進の取組みの拡大、社会実験検証等に係る委託の実施

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長		
関連所管	工事設計課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 関係住民等の理解と協力を得ながら、都市計画道路の整備を促進し、地域の利便性向上や交通の円滑化及び都市の防災性向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 都市計画事業(区施行)は、区が都知事の認可を受けて施行する。(都市計画法第59条第1項)</p> <p>【主な取り組み】 都市計画道路補助87号線（370m）・173号線（25m）・249号線（100m）の整備のほか、第四次優先整備路線である補助234号線（260m）・補助244号線（530m）の整備促進を図る。</p>	<p>都市の骨格となる道路網が整備された、利便性、快適性が高く安心・安全なまちの実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 都市計画道路整備延長	m	13,911.0	13,911.0	13,911.0	13,911.0	17,655.0
		達成率(%)	78.8	78.8	78.8	78.8	令和 7年度
	② 「都市計画道路整備延長」のうち、当初計画分	m	13,771.0	13,771.0	13,771.0	13,771.0	13,771.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③ 「都市計画道路整備延長」のうち、追加分	m	140.0	140.0	140.0	140.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

板橋区基本計画2025における目標値は「区施行の都市計画道路17,655mのうち、事業完了または事業中の道路延長の割合を、平成37年度に78%」としている。
 令和2年度実績：板橋区画街路8号線（210m）整備着手による増
 令和3年度実績：板橋区画街路9号線及び鉄道付属街路（140m）整備着手による増

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	124,123	84,447	76,647	74,118	614,163	
事業費	千円	111,773	72,094	51,621	49,092	589,137	
特定財源	国庫支出金	千円	21,500	8,500	8,000	8,000	45,500
	都支出金	千円	26,773	20,626	10,921	8,418	135,937
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	63,500	42,968	32,700	32,674	407,700
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	12,350	12,353	25,026	25,026	25,026	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

【補87】 令和3年度に工事を完了し、道路供用開始した。
 【補249】 令和4年度は令和3年度と比較して、買戻しの用地面積が小さいため、公有財産購入費が減少した。
 【その他】 板橋区画街路8号線・9号線及び鉄道付属街路(まちづくり推進室)は含まない。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330400 - 001 都市計画道路補助第249号線				
担当所属	工事設計課	担当者	-	連絡先	3579-2521
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進			
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号	040	事業期間	平成30年度 ~ 令和 6年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地権者、周辺住民、関係機関等</p> <p>【手段】 環状8号線と新大宮バイパスを結ぶ補助249号線のうち、未整備区間である新大宮バイパス東側接続部分(約100m)について、地権者及び関係機関との協議、道路や擁壁の設計等を行う。</p> <p>【意図】 都市計画道路補助第249号線の整備</p> <p>【成果】 地域の利便性向上及び交通の円滑化</p>	<p>【アンケート・統計調査】 平成23年度実施「補助249号線と放射35号線(新大宮バイパス)が接続することの必要性について」アンケート調査結果 権利者21名 面談回答 ○必要だと思う。少し必要だと思う。18名(86%) ○どちらとも言えない。2名(9%) ○必要だと思わない。1名(5%) 補助249号線沿道住民377通うち回答77通 ○必要だと思う。少し必要だと思う。40通(52%) ○必要だと思わない。28通(36%) ○どちらとも言えない。9通(12%)</p> <p>【備考】 当該区間は「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、優先整備路線に位置付けられている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m ²	389.1	678.6	1,116.1	694.9	62.3	1,116.1	1,116.1
		達成率(%)	34.9	60.8	100.0	62.3		100.0	令和6年度
② 活動指標	道路整備面積	m ²	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,116.1	1,116.1
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	令和6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

活動指標「用地取得面積」における数量は、累計値として土地開発公社の取得年度で計上しており、達成率は目標値に対する当該年度までの累計値としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	124,123	84,447	76,647	74,118	614,163
事業費	千円	111,773	72,094	51,621	49,092	589,137
特定財源						
国庫支出金	千円	21,500	8,500	8,000	8,000	45,500
都支出金	千円	26,773	20,626	10,921	8,418	135,937
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	63,500	42,968	32,700	32,674	407,700
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	12,350	12,353	25,026	25,026	25,026
正職員	千円	12,350	12,353	25,026	25,026	25,026
人員	人	1.5	1.5	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	111.22	75.67	68.68	66.41	550.33

フルコストの増減理由

事業完了まで年度ごとに実施内容及び数量が異なり、令和5年度は令和4年度と比較して、区が買戻した用地面積は大きい、補償費減により、公有財産購入費が減少した。

コスト指標は当該年度のフルコストを供用開始される道路面積1116m²で除した値としている。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
話し合いによる用地取得を原則にしつつも、事業完了時期を念頭に遅延が生じている用地取得について各地権者に対するこれまでの対応状況と課題を踏まえて終期を定め、土地収用法の適用を含め、適切な執行手法を効果的に活用し事業を進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
用地折衝だけでなく補償代行工事の内容や設計図面などについても、地権者に対し、わかりやすく説明を行ったことで、地権者の用地売却に対する態度も軟化し始めており、より適切な執行手法を検討し、早期に用地取得できるようにする。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	用地取得に関しては、地権者との用地折衝が合意に至らず、計画どおりに進捗しなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
本事業は、都市計画道路の整備を行うことにより、都市の骨格となる道路網整備に寄与するため、中間アウトカムの「交通の円滑化」に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
東京都及び板橋区で定めた最新の設計・積算基準に基づき、適切に積算しているため、削減の余地はない。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
未取得用地における各地権者の要望や課題を再確認し、最適なアプローチ方針を決定させ、迅速に要望や課題に対応することで、合意に至るよう協議を進める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
遅延が生じている用地取得に関しては、話し合いによる任意買収を原則とし、各地権者に対する対応状況及び課題を踏まえた適切な執行手法により用地取得を進めていく。なお、本年度が事業認可期間の最終年度であるため、今後の用地取得の進捗状況によっては、事業認可期間の延伸を検討していく。	

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保				
SDGs (関連性のあるGOAL)	     					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち					
所管部長	土木部長		所管課長	工事設計課長		
関連所管	土木計画・交通安全課 土木部管理課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター					

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 道路・橋りょう等における安全で快適な環境の確保を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ○区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア 道路・交通網の整備に関する理解を深め、協力しあう。 ○関係機関・事業者 公益企業者のインフラ整備に伴う復旧工事により、舗装を更新する。</p> <p>【主な取り組み】 区道の補修・道路維持、橋りょう長寿命化推進、自転車道の整備、街灯整備維持、河川維持管理など</p>	<p>これまで整備してきたインフラ資産の老朽化が顕在化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれる。そのため、長寿命化を図るなど計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことにより、安全で快適な環境の確保が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	m ²	1,076,664.0	1,116,010.0	1,161,812.0	1,205,734.0	1,295,054.0
		達成率(%)	83.1	86.2	89.7	93.1	令和 7年度
	② 「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）	橋	130.0	138.0	147.0	155.0	162.0
		達成率(%)	80.2	85.2	90.7	95.7	令和 7年度
	③						
④							
⑤							
特記事項							
上記②「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）は、「橋面防水済橋りょう」「橋りょう塗装済橋りょう」「耐震改修済橋りょう」の実績数の合計。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	4,192,225	4,110,933	4,653,475	4,392,185	5,334,129	
事業費	千円	3,316,243	3,095,331	3,617,808	3,368,532	4,313,927	
特定財源	国庫支出金	千円	23,544	8,180	14,400	7,307	14,400
	都支出金	千円	119,704	72,134	75,309	49,870	53,480
	特別区債	千円	399,400	879,000	606,000	606,000	684,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	5,502
	その他	千円	2,568,542	1,991,017	2,259,159	2,551,685	1,999,704
一般財源	千円	205,053	145,000	662,940	153,670	1,556,841	
人件費合計	千円	621,357	632,819	653,039	653,039	649,588	
経費	千円	254,625	382,783	382,628	370,614	370,614	

フルコストの増減理由

令和 4年度と令和 5年度の決算額の比較では、区道補修工事の施工面積の増により区道補修の経費が増額となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 001 道路管理経費		
担当所属	土木部管理課	担当者	-
連絡先	3579-2504		
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法、河川法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 東京都板橋区管理通路条例、東京都板橋区公共溝渠管理条例		
計画事業番号	事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区道を利活用する万人</p> <p>【手段】 法令に基づいた道路の各種情報の開示及び証明・写しの交付、並びに道路調査や占用工事等の相談や道路に関する陳情対応を行うとともに、道路管理に要する現場調査用車両や道路台帳平面図の測量等の委託を行う。</p> <p>【意図】 道路管理者としての法令に基づいた適切な道路管理。</p> <p>【成果】 安心・安全な道路環境の保全。</p>	<p>【現状の周辺環境】 道路管理に関する事務は法令に基づいた事務であり、周辺自治体と大きな違いはない。窓口相談や陳情等の件数はおおむね例年通り推移している。証明・写しの交付については、道路台帳平面図を令和4年7月1日よりホームページで公開した影響もあり、令和4年度に比べて3,342件減少した。また、道路台帳平面図の調整・補正については、計画的に更新している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	法定外公共物の測量委託 (土木管理係)	件	2.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	道路台帳平面図の調整・ 補正分(台帳整備係)	m ²	197,150.0	151,728.0	227,000.0	242,909.0	107.0	227,000.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	陳情対応(南北SC)	件	848.0	955.0	—	967.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	窓口相談(土木管理係)	件	14,634.0	13,331.0	—	11,768.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	証明・写し交付件数(土 木管理係)	件	22,533.0	20,606.0	—	15,862.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—

特記事項

法定外公共物の測量委託については、平成30年度から令和2年度までは各3件、令和3年度2件、計画的に実施し、令和3年度で終了。道路台帳平面図の調整・補正の増減については、その年度ごとの対象面積の増減による。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	292,547	280,434	290,612	281,847	307,512	
事業費	千円	89,406	77,864	81,378	72,613	102,563	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	8,890	8,890	10,490	10,490	8,195
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	19,642	60,447	70,877	62,123	36,312
	一般財源	千円	60,874	8,527	11	0	58,056
人件費	千円	203,141	202,570	209,234	209,234	204,949	
正職員	千円	181,126	181,170	183,524	183,524	183,524	
	人員	人	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
	再任用等	千円	22,015	21,400	25,710	25,710	21,425
	人員	人	5.0	5.0	6.0	6.0	5.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

事業費の主な減額理由は、地籍調査事業の2年目工程に合わせて行っている道路管理区域図作成経費の皆減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 002 南部土木サービスセンター維持管理経費				
担当所属	南部土木サービスセンター	担当者	-	連絡先	3579-2508
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区土木サービスセンター処務規程				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 南部土木サービスセンター職員</p> <p>【手段】 南部土木サービスセンターの維持運営管理に要する経費を計上する。</p> <p>【意図】 職務に専念できる環境を整える。</p> <p>【成果】 効率的・効果的な道路等の維持業務を行う。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度に組織改正があり、土木事務所と公園事務所が統廃合した。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内の土木関係の出先機関は、23区全てに設置されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	陳情処理件数	件	1,617.0	2,090.0	—	1,655.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	道路補修工事等監督件数	件	22.0	19.0	20.0	18.0	90.0	20.0
		達成率(%)	110.0	95.0	100.0	90.0	—	100.0
③ 活動指標	緊急簡易道路維持工事監督件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
④ 活動指標	交通安全施設緊急補修工事監督件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
⑤ 活動指標	老朽化街灯LED化工事監督件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	33,318	13,223	14,314	14,111	14,779
事業費	千円	25,085	4,988	5,972	5,769	6,437
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	25,085	4,988	5,972	5,769
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

R5年度に行ったセンターの施設維持工事費の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 003 北部土木サービスセンター維持管理経費				
担当所属	北部土木サービスセンター	担当者	-	連絡先	5398-7333
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区土木サービスセンター処務規定				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 北部土木サービスセンター職員</p> <p>【手段】 北部土木サービスセンターの維持管理運営に要する経費を計上する。</p> <p>【意図】 職務に専念できる環境を整える。</p> <p>【成果】 効率的・効果的な道路等の維持業務を行う。</p>	<p>【現状の周辺環境】 退職者不補充の方針のもと現場業務職員が減少し、業務遂行に対する新たな対応として会計年度任用職員を任用しているが、現場対応技術の向上や蓄積など新たな課題がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内の土木関係の出先機関は、23区全てに設置されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	陳情処理件数	件	1,596.0	1,505.0	—	1,690.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	道路補修工事等監督件数	件	20.0	21.0	23.0	24.0	104.3	23.0
		達成率(%)	87.0	91.3	100.0	104.3	—	100.0
③ 活動指標	緊急簡易道路維持工事監督件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
④ 活動指標	交通安全施設緊急補修工事監督件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
⑤ 活動指標	老朽化街灯LED化工事監督件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
特記事項 組織改正により、令和3年度から南部土木サービスセンター・北部土木サービスセンターの維持管理に分かれたため、新たに3年度以降の指標を掲載した。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	21,430	19,822	20,702	19,007	22,165
事業費	千円	10,076	8,247	8,960	7,265	10,423
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	336	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,740	8,247	8,960	7,265
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	3,121	3,340	3,400	3,400	3,400
減価償却費	千円	3,121	3,340	3,400	3,400	3,400
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和4年度と令和5年度決算額において、令和5年度は空調設備に係る点検委託料及び修理工事費が減少したため、フルコストが減少した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 004 事務諸経費				
担当所属	土木部管理課	担当者	-	連絡先	3579-2505
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 土木管理事務の円滑な執行 【手段】 通常業務に必要な物品等を揃える。 【意図】 最新の技術や動向等、幅広い情報収集を行う。 【成果】 最低限必要な物品を揃え円滑な業務を図る。	【現状の周辺環境】 参考図書、住宅地図、法令集の購入及び板橋区の白地図の印刷等の費用については、土木技術、道路情報等に係る基礎的な経費を担っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	7,948	8,000	8,024	8,102	8,593
事業費	千円	1,362	1,412	1,350	1,428	1,919
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,362	1,412	1,306	1,363	0
一般財源	千円	0	0	44	65	1,919
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

土木部組織改正に伴う消耗品費の増
白地図作成経費の増（隔年印刷）

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 005 境界確定経費		
担当所属	土木部管理課	担当者	-
連絡先	3579-2507		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法、河川法、地方分権一括法 東京都板橋区土地境界確定・土地境界確認事務取扱要綱、東京都板橋区道路管理区域確認事務取扱要綱		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路等の土木部保管区有地と接している人</p> <p>【手段】 土地境界確定・土地境界確認申出に基づく境界協議</p> <p>【意図】 申出者の目的(分筆、地積更正、売買、贈与、建築確認、開発許可)を達成するため</p> <p>【成果】 板橋区土木部保管区有地との境界(所有権界)を確定する</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成12年4月1日に施行された「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」に基づいて、それまで国有財産であった道路、水路等が平成13年度から平成16年度にかけて区に譲与された。平成17年度以降は譲与を受けた各自治体が境界確定事務を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 成果指標	申出件数 (実績)	件	445.0	497.0	—	445.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	81,246	89,244	82,902	82,235	95,272	
事業費	千円	7,149	15,129	7,824	7,157	20,194	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,680	15,129	7,824	7,157	20,194
一般財源	千円	3,469	0	0	0	0	
人件費	千円	74,097	74,115	75,078	75,078	75,078	
正職員	千円	74,097	74,115	75,078	75,078	75,078	
	人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

土地境界測量委託(隔年実施)により、毎年フルコストの変動がある。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 006 地籍調査経費	
担当所属	土木部管理課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2506

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 土地所有者</p> <p>【手段】 国土調査法に基づく都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査）</p> <p>【意図】 一筆調査に先行して行う官民境界等先行調査が最も効率的な調査であり、事業効果を早期かつ公平に発現できる。</p> <p>【成果】 土地境界に関するトラブルの未然防止、災害復旧や土地取引、まちづくりの円滑化を図るとともに、道路管理の基礎を構築することができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 現在、国土調査事業10箇年計画に基づき計画的に実施をしている。令和3年6月に、国から新たな手法となる街区境界調査に関する事務連絡が発出され、令和6年度から官民境界等先行調査については新たな国費対象としないことが示された。街区境界調査については、まだ不明点が多く課題も明確になっていないことに加え、現在実施している官民境界等先行調査が最も効率よく事業を進捗できる手法であり、土地境界に関するトラブルの未然防止、災害復旧や土地取引、まちづくりの円滑化、道路管理の基礎の構築といった事業による効果を最も早期かつ公平に発現できる事業手法であることから、引き続き官民境界等先行調査を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	資料調査・復元測量・細部図根測量	km ²	0.1	—	0.1	0.1	100.0	0.2	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	街区個別調査	km ²	0.1	0.1	—	—	—	0.1	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和3年6月に国から新たな手法となる街区境界調査内容の事務連絡があったが、詳細が示されていないため、令和4年度は新地区の調査を見送った。令和4年10月に令和5年度以降も官民境界等先行調査で地籍調査事業を行う方針を決定し、事業を継続する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	49,381	35,967	47,112	45,036	64,531	
事業費	千円	24,682	11,262	22,086	20,010	39,505	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	12,051	4,389	0	7,530	6,501
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,631	6,873	22,086	12,480	33,004
人件費	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026	
正職員	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

国土調査事業十箇年計画に基づいて実施しており、調査面積や調査筆数により、測量委託の経費が増減している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 007 道路占用工事調整経費				
担当所属	土木部管理課	担当者	-	連絡先	3579-2505
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法・東京都板橋区道路占用規則・板橋区道路占用工事要綱		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 電気・ガス・水道・下水道・電話等関係公益事業者が行う道路占用工事や占用物件について</p> <p>【手段】 (一財) 道路管理センター東京支部が運営する道路管理システムに、負担金を支払い参加することによる</p> <p>【意図】 道路占用物件に関する管理業務の合理化を図る</p> <p>【成果】 区施行の道路工事との調整や、複雑多様化する道路占用物件に関する管理業務の迅速化等を図り、円滑な道路管理業務を行うことができる</p>	<p>【区民からの意見】 道路は人や車が通行する機能だけでなく、電気やガス、水道、下水道、電話等の社会インフラを収納する機能も果たしている。道路管理者としての区と関係公益事業者は、道路の占用に伴う手続きや道路の不必要な掘り返し防止のための会議等の調整を行う必要があり、それらの書類のやり取りや資料作成等のために、共通のシステムである道路管理システムへの参加が必要不可欠である。</p> <p>【他自治体との比較】 道路管理システムには、国土交通省、東京都、特別区、首都高速道路(株)、東京都交通局・水道局・下水道局、東京地下鉄(株)、東日本電信電話(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京ガス(株)等が参加している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	道路占用工事調整協議会の開催	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	道路占用工事調整	件数	298.0	245.0	—	268.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	正業者による復旧(道路掘削復旧工事監督事務費)	件数	2,938.0	5,090.0	—	3,726.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	区の受託工事による復旧(道路掘削復旧費)	件数	24.0	76.0	—	51.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	25,887	25,688	26,343	26,276	26,316	
事業費	千円	5,304	5,100	5,488	5,421	5,461	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5,304	5,100	5,488	5,421	5,461
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	20,583	20,588	20,855	20,855	20,855	
正職員	千円	20,583	20,588	20,855	20,855	20,855	
	人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

道路管理システム端末機器の新規リースに伴う賃貸借料の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 008 道路等設計・工事事務費				
担当所属	工事設計課	担当者	-	連絡先	3579-2541
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区工事施行規程				
計画事業番号		事業期間	~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 工事設計課職員 【手段】 道路設計及び公共下水道事業他、課の事業の遂行に必要な物品、機器、機材の提供に係わる事務事業経費を計上する。 【意図】 現場調査を円滑に行い、設計及び工事起工等の事務処理の作業効率を高める。 【成果】 事務事業を円滑に推進する。	【現状の周辺環境】 道路等の設計ではIT・システム化が進んでいる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	職員 1 人当たりの事務費	円/人	462,766.7	545,468.8	397,294.1	380,764.7	95.8	484,818.2	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和 4 年度はAutoCADの購入、携帯電話使用料が道路清掃から移行したことにより事業費が増えた。また令和 3 年度に比べて職員が 2 名増えた。(30名→32名)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	24,586	24,043	20,182	19,620	22,673
事業費	千円	13,883	17,455	13,508	12,946	15,999
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,883	17,455	13,508	12,946	0
一般財源	千円	0	0	0	0	15,999
人件費	千円	10,703	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	10,703	6,588	6,674	6,674	6,674
人員	人	1.3	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4 年度はAutoCADの購入、携帯電話使用料が道路清掃から移行したことにより事業費が増となった。次回のAutoCADの購入は令和 7 年度を予定しているため、令和 5 年度の事業費は減となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 009 道路維持		
担当所属	南部土木サービスセンター	担当者	-
連絡先	3579-1178/5398-1251		
関連所属	北部土木サービスセンター 土木計画・交通安全課 工事設計課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路管理者が管理する道路及び管理通路</p> <p>【手段】 簡易工事等により維持補修を実施する。</p> <p>【意図】 効率的・効果的に道路等の維持を行う。</p> <p>【成果】 道路等の安全で快適な環境を確保する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 職員の巡回や土木部で定期的に行っている道路等の点検で補修箇所を把握している。</p> <p>【区民からの意見】 多数寄せられる要望等について対応処理することで、区民から維持管理のニーズを把握している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	道路補修件数	件	162.0	140.0	147.0	155.0	105.4	152.0	147.0
		達成率(%)	110.2	95.2	100.0	105.4		103.4	令和 7年度
② 活動指標	交通安全施設補修件数	件	240.0	321.0	302.0	325.0	107.6	295.0	302.0
		達成率(%)	79.5	106.3	100.0	107.6		97.7	令和 7年度
③ 活動指標	道路管理瑕疵件数	件	—	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④									
⑤									
特記事項									
区道延長 684 km									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	450,290	440,773	473,521	465,381	502,762
事業費	千円	372,177	359,298	391,779	383,639	421,020
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	372,177	359,298	391,779	383,639	421,020
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	54,335	53,814	54,296	54,296	54,296
正職員	千円	35,402	35,410	35,871	35,871	35,871
人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
再任用等	千円	18,933	18,404	18,425	18,425	18,425
人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	23,778	27,661	27,446	27,446	27,446
減価償却費	千円	23,778	27,661	27,446	27,446	27,446
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区道 1 km に対する維持管理費 千円	658.32	644.40	692.28	680.38	735.03
フルコストの増減理由						
令和 5年度は道路維持補修工事費の増加によりフルコスト増						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 010 橋りょう維持		
担当所属	工事設計課	担当者	-
関連所属	土木計画・交通安全課	連絡先	3579-2523

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法第42条、道路法施行令第35条、道路法施行規則第4条、板橋区橋りょう点検要領		
計画事業番号	041	事業期間	～
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 区が管理する橋りょう 73橋 白子川系 7橋、新河岸川系 7橋、石神井川系 42橋 陸橋・跨線橋 3橋、横断歩道橋 14橋 【手段】 「板橋区橋りょう長寿命化修繕計画（第二期）」及び「第二期～追録版～」に基づき、塗装工事や橋面防水工事等を計画的に進める。 【意図】 予防保全型の計画的な修繕工事の実施により、長寿命化及び必要予算の縮減・ピーク平準化を図る。 【成果】 橋りょうの劣化を早期に修繕することで長寿命化を図り、維持管理水準を維持する。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき、公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。 橋りょう点検は、道路法の改定により5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。 【区民意識意向調査】 区内に住み続けたい理由として「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」が36.0%を占めており、同様に愛着を感じる理由としても39.5%を占めている。 【他自治体との比較】 各道路管理者で予防保全型の維持管理手法及び工事の平準化を目的とした長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事及び法定点検が行われている。
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	橋面防水済橋りょう数	橋	52.0	54.0	58.0	58.0	100.0	61.0	63.0
		達成率(%)	82.5	85.7	92.1	92.1		96.8	令和 7年度
② 成果指標	橋りょう塗装済橋りょう数	橋	42.0	45.0	46.0	46.0	100.0	47.0	48.0
		達成率(%)	87.5	93.8	95.8	95.8		97.9	令和 7年度
③ 成果指標	耐震改修済橋りょう数	橋	36.0	39.0	43.0	43.0	100.0	47.0	51.0
		達成率(%)	70.6	76.5	84.3	84.3		92.2	令和 7年度
④ 成果指標	点検委託済橋りょう数	橋	23.0	48.0	73.0	73.0	100.0	—	73.0
		達成率(%)	31.5	65.8	100.0	100.0		—	令和 5年度
⑤ 成果指標	設計委託済橋りょう数	橋	61.0	65.0	70.0	70.0	100.0	75.0	80.0
		達成率(%)	76.3	81.3	87.5	87.5		93.8	令和 7年度

特記事項

維持工事①+②+③ (令和7年度) 7橋(予定)
 ※令和2年度塗装及び耐震改修橋りょうは繰越明許により、令和3年度計画に計上している。 ※橋りょう点検は平成28～30年度で一巡目法定点検(5年に1度)、令和3～5年度で二巡目法定点検を終了した。 ※令和2年度に板橋区橋りょう長寿命化修繕計画(第2期)を策定し、令和4年度に点検・修繕工事での新技術の活用等の方向性を示すことで第2期を補完することを目的とした「修繕計画～追録版～」を策定した。令和6年度は二巡目法定点検の結果等を踏まえた「修繕計画～更新版～」を策定する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	629,198	659,593	770,427	677,089	782,436	
事業費	千円	390,769	297,105	407,800	326,476	430,989	
特定財源	国庫支出金	千円	23,544	8,180	14,400	7,307	14,400
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	367,225	288,925	393,400	319,169	416,589
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	11,679	
正職員	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	11,679	
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	227,726	351,782	351,782	339,768	339,768	
減価償却費	千円	227,726	351,782	351,782	339,768	339,768	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

工事対象橋りょうの違いによる工事費の増

事務事業名	330500 - 010	橋りょう維持
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
技術の進捗を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
長寿命化修繕計画に基づき点検、工事を進めることにより、橋りょうの長寿命化と安全性の維持が図られ、地域環境の向上に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
橋りょうを最適な状態に維持し、重大な損傷や第三者に被害を及ぼす可能性のある損傷に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき点検、工事を進めることにより、予防保全型による維持管理費の縮減・平準化を実現している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
技術の進捗を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 011 道路清掃		
担当所属	南部土木サービスセンター	担当者	-
関連所属	北部土木サービスセンター 工事設計課	連絡先	3579-1178/5398-1251

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路管理者が管理する区道及び管理通路</p> <p>【手段】 委託等により清掃等を実施する。</p> <p>【意図】 効率的・効果的に道路等の清掃等を行う。</p> <p>【成果】 道路等の安全で快適な環境を確保する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 職員の巡回や土木部で定期的に行っている道路等の点検で清掃や樹木剪定の必要箇所を把握している。</p> <p>【区民からの意見】 多数寄せられる要望等について対応処理することで、区民から維持管理のニーズを把握している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	樹木剪定延べ本数	本	8,176.0	6,647.0	8,101.0	7,041.0	86.9	7,288.0	8,101.0
		達成率(%)	100.9	82.1	100.0	86.9		90.0	令和 7年度
② 活動指標	刈り込み延べ面積	m ²	47,875.0	55,528.0	47,761.0	47,411.0	99.3	50,271.3	47,761.0
		達成率(%)	100.2	116.3	100.0	99.3		105.3	令和 7年度
③ 活動指標	歩道・駅前等清掃延べ面積	ha	101.8	101.8	101.8	101.8	100.0	101.8	101.8
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	街きょ機械清掃延長	km	2,328.6	2,325.0	2,398.0	2,324.9	97.0	2,326.2	2,328.6
		達成率(%)	100.0	99.8	103.0	99.8		99.9	令和 7年度
⑤ 活動指標	道路清掃・樹木剪定陳情件数	件	132.0	237.0	148.0	411.0	277.7	260.0	148.0
		達成率(%)	89.2	160.1	100.0	277.7		175.7	令和 7年度
特記事項									
区道延長 684 km									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	326,196	384,624	355,659	348,127	461,718
事業費	千円	287,465	346,255	316,944	309,412	423,003
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	287,465	346,255	316,944	309,412	423,003
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	38,731	38,369	38,715	38,715	38,715
正職員	千円	25,522	25,529	25,860	25,860	25,860
人員	人	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
再任用等	千円	13,209	12,840	12,855	12,855	12,855
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4 年度の街路樹維持管理委託 (R 4 経済対策事業) が終了したためフルコストの減少。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 012	区道補修			
担当所属	工事設計課	担当者	-	連絡先	3579-2523
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法 第42条				
計画事業番号	039	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区特別区道</p> <p>【手段】 確実な点検や区民要望を精査し、調査判定に基づく整備箇所を選定し、計画的・効率的な道路補修工事を実施する。</p> <p>【意図】 法定道路の維持管理は道路管理者である区の専管事項であり、区民生活の中で日常的に利用され、物流や経済活動を支える道路施設は常に良好な状態を維持する必要がある。</p> <p>【成果】 道路補修工事を実施することにより、道路の機能を維持する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 公共工事コストは拡大傾向にある。工期確保・発注件数の平準化を図る観点から引き続き、債務負担行為による工事発注を行う。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度の『区内に住み続けたい理由』では通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網については39.1%と1番高い割合となっている。</p> <p>【区民からの意見】 日常生活に欠かせない道路に対する要望は多く、常に良好な状態にすることを求められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計)	m ²	1,076,664.0	1,116,010.0	1,157,378.0	1,161,812.0	100.4	1,205,734.0	1,295,054.0
		達成率(%)	83.1	86.2	89.4	89.7		93.1	令和7年度
② 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(年間)	m ²	35,349.0	39,346.0	41,368.0	45,802.0	110.7	43,922.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
③ 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計)実計	m ²	285,845.0	325,191.0	366,559.0	370,993.0	101.2	414,915.0	449,575.0
		達成率(%)	63.6	72.3	81.5	82.5		92.3	令和7年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	1,129,088	1,204,681	1,388,191	1,381,395	1,516,752	
事業費	千円	1,054,168	1,129,743	1,312,279	1,305,483	1,440,840	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	98,427	58,855	64,819	31,850	38,784
	特別区債	千円	399,400	879,000	606,000	606,000	684,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	556,341	191,888	157,300	667,633	358,470
	一般財源	千円	0	0	484,160	0	359,586
人件費	千円	74,920	74,938	75,912	75,912	75,912	
正職員	千円	74,920	74,938	75,912	75,912	75,912	
	人員	人	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	-	-	-	-	-	

フルコストの増減理由

令和4年度と令和5年度を比較すると、公共工事コストは経済対策により件数が増えたため増となった。

事務事業名	330500 - 012	区道補修
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
優先順位の更なる見える化・適正化と新たな補修手法により、納得性の高い目標値や指標を研究していくとともに、設計期間や受注者の裁量の拡大など、契約不調対策を引き続き行っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
優先順位の見える化・適正化については、R6年度、土木計画・交通安全課において路面下空洞調査事業を行う予定であり、調査結果について共有していく。また、新たな補修手法については、低炭素アスファルト混合物を使った舗装について引き続き検討していく。経済不調対策については、債務負担行為による発注を引き続き行っていく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
効率的、効果的に区道の補修を行うことは、地域環境の向上に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
道路補修工事では、適正な整備箇所の選定と現場に則した経済的・効率的な設計を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
区道の劣化状況は、交通量、通行車両等の外的要因により大きく左右され、予測が困難である。一方、道路補修は区民の関心も高く、工事路線の優先度を客観的なデータに基づいて説明するとともに、効果的、効率的に補修することが求められている。納得性の高い目標値や指標を研究していくとともに、計画的な補修による維持管理を推進し、工事のコスト縮減や平準化に貢献していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 013 改良				
担当所属	工事設計課	担当者	-	連絡先	3579-2523
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法 第71条 第2項				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 板橋区特別区道に東京都下水道局が占有している人孔・汚水樹等 【手段】 区が発注する道路工事において、支障のある東京都下水道局が占有する物件の嵩上げ工事等を委託工事として受託し、合併工事として発注する。 【意図】 合併工事として発注することで、効率的に工事を実施する。 【成果】 道路施設及び下水道施設を同時に工事を行うことで、下水機能を維持するとともに、一体的整備による施工の円滑化及び地元への影響の低減を図る。	環境変化・備考 【備考】 工事路線により、東京都下水道局の占有物件の数量が異なるため、数量を指標にすることは難しく、区道補修事業に伴う事業であることから指標は同一とする。
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計)	m ²	1,076,664.0	1,116,010.0	1,157,378.0	1,161,812.0	100.4	1,205,734.0	295,054.0
		達成率(%)	83.1	86.2	89.4	89.7		93.1	令和 7年度
② 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(年間)	m ²	35,349.0	39,346.0	41,368.0	45,802.0	110.7	43,922.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0		—	—
③ 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計) 実計	m ²	285,845.0	325,191.0	366,559.0	370,993.0	101.2	419,415.0	449,575.0
		達成率(%)	63.6	72.3	81.5	82.5		93.3	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	201,150	207,142	326,944	278,279	330,815
事業費	千円	156,692	162,673	281,897	233,232	285,768
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	156,692	162,673	281,897	233,232	285,768
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	44,458	44,469	45,047	45,047	45,047
正職員	千円	44,458	44,469	45,047	45,047	45,047
人員	人	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年度と令和 5年度を比較すると、施工面積が増えたため増額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 014 私道整備助成		
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-
関連所属		連絡先	3579-2297

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	東京都板橋区私道整備及び私道排水設備の設置の助成に関する規則 東京都板橋区私道上の手すり設置の助成交付要綱（令和5年度から）		
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 私道の所有者</p> <p>【手段】 公共性のある私道の整備に要した費用の全部または一部を助成する。 令和5年度から公共性のある私道に単独で手すりのみ設置した費用の1/2を助成する。</p> <p>【意図】 私道を整備することで、区民の安全と生活環境の向上を図る。また、危険個所の応急処置を行うことで、区民の安全を図る。</p> <p>【成果】 不特定の人が利用する私道の安全確保することで、区民の安全と地域環境の向上が図れる。</p>	<p>【区民からの意見】 私道に関する要望は、区民から劣化による陥没等年間80件程度寄せられている。 既に整備されている私道への手すり設置のみの助成希望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区（23区）において、すべての区で実施している。 また、手すり設置のみの助成については、一部の区で実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	助成件数	件	13.0	14.0	—	10.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	助成面積	m ²	1,302.9	1,132.5	—	1,271.7	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	緊急工事件数	件	25.0	31.0	—	25.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	手すり助成件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	手すり助成延長	m	0.0	0.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	66,194	53,509	52,769	63,191	54,107	
事業費	千円	59,937	49,391	48,598	59,020	49,936	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	59,937	49,391	48,598	59,020	49,936
人件費	千円	6,257	4,118	4,171	4,171	4,171	
正職員	千円	6,257	4,118	4,171	4,171	4,171	
	人員	人	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

助成面積の増による助成金額の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 015 私道排水設備助成				
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-	連絡先	3579-2297
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区私道整備及び私道排水設備の設置の助成に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 私道の所有者</p> <p>【手段】 私道内の下水道設備の整備に要した費用の全部または一部を助成する。</p> <p>【意図】 私道に設置する排水施設を整備することで、区民の生活環境の向上を図る。</p> <p>【成果】 不特定の人が利用する私道の安全確保することで、区民の安全と地域環境の向上が地域環境の向上が図れる。</p>	<p>【区民からの意見】 私道に関する要望は、区民から排水のつまり等年間10件程度寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区（23区）において、すべての区で実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	助成件数	件	0.0	7.0	—	4.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	助成延長	m	0.0	157.3	—	83.1	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,952	28,131	33,871	16,547	34,168
事業費	千円	0	24,013	29,700	12,376	29,997
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	24,013	29,700	12,376
人件費	千円	3,952	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	3,952	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

助成申請件数の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 016 街灯整備維持経費				
担当所属	工事設計課	担当者	-	連絡先	3579-2544
関連所属	南部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法、東京都板橋区管理通路条例、街灯整備要領				
計画事業番号	044	事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 道路管理者などが管理する区街灯(道路照明、生活道路照明、その他の道路照明) 【手段】 老朽化した街灯を優先しながらLEDに更新する 【意図】 1) 老朽化街灯に起因する事故の未然防止 2) LEDの導入による環境問題(省エネ・水銀規制)への対応 【成果】 街灯の更新に併せたLEDの導入は、 1) 法定された道路附属物(街灯)に要求される安全性を向上 2) 不点灯時間(球切れ等)短縮及び高い省エネ性能を実現 3) 維持経費(ランプ交換費用・電気料金)を削減 4) 水銀灯の維持管理問題(水銀規制)に対応	【区民からの意見】 計画当初に設置したLEDランプの点灯不良の陳情が増えている。 【他自治体との比較】 令和5年4月1日時点で、区管理街灯のLED化率は81.3%で23区平均の76.5%を上回っている。 【環境変化項目10】 令和4年4月1日から東京都等でスマートフォンアプリを活用した「道路通報システム」を導入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	街灯更新基数	基	21,613.0	22,215.0	23,368.0	23,408.0	100.2	25,322.0	令和 7年度
		達成率(%)	79.3	81.5	85.7	85.9		92.9	
② 成果指標	経常的なCO2削減量	t	173.2	126.4	61.6	80.9	131.3	96.3	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	800,662	573,976	659,138	593,678	988,325	
事業費	千円	782,933	539,784	616,165	550,705	945,352	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	782,933	539,784	616,165	546,919	0
	一般財源	千円	0	0	0	3,786	945,352
人件費	千円	17,729	34,192	42,973	42,973	42,973	
正職員	千円	17,289	33,764	42,544	42,544	42,544	
	人員	人	2.1	4.1	5.1	5.1	5.1
	再任用等	千円	440	428	429	429	429
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	更新1基あたり 千円	533.77	953.45	571.67	497.63	516.37	

フルコストの増減理由

街灯更新基数増による工事請負費の増。

事務事業名	330500 - 016 街灯整備維持経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
一般区道については、発光障害などの把握やシステムの改善を行うとともに、駅前広場等については、景観性能や太陽光発電などの導入を進める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
LED化に伴う眩しいといった不快感は、街灯と家屋の窓が近いと起きやすく、遮光板を設置するなどして対応している。景観性能に配慮した街灯については、令和5年度に文化会館前に設置したが、太陽光発電を用いた道路街灯については、今後コスト面の課題が解決されてから導入を検討する。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
LED化によって街灯の球切れによる不点灯期間を減らし、老朽化街灯の更新により、強風や地震による街灯の落下・倒壊を未然に防ぎ、安全性を向上させることで、中間アウトカム「地域環境の向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取組状況			
LED街灯の特性として電球交換ではなく定期的な器具交換が必要になるが、リース化することによって費用の削減と平準化が図れるため、今後リース化を目指していく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和7年度に街灯の更新が完了することから、令和8年度以降の街灯の更新・維持管理を見据え、リース化を視野にコスト削減に取り組んでいく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
街灯の維持管理のコスト削減方法について、一つの方法にとらわれずに最適な方法を検討していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 017 商店街等民有灯経費				
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-	連絡先	3579-2297
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	板橋区民有灯補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 商店街等の民有灯を維持管理する団体</p> <p>【手段】 公道及び現に一般交通の用に供されている私道上に設置された民有灯の維持費の一部を補助する。</p> <p>【意図】 民有灯（商店街の振興発展を目的とする団体が維持管理する装飾灯及び自治会等が維持管理する防犯灯）で、終夜公道及び私道を照明し、夜間の交通安全及び犯罪を防止する。</p> <p>【成果】 民有灯の維持費の一部を助成することにより商店街等の負担軽減を図かり、公道及び私道の夜間における照度を確保し、防犯率向上が図れる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・民有灯のLED化が進んでいることに伴い、補助金額の見直しが必要となる。</p> <p>【他自治体との比較】 ・23区中、多数の区が実績に基づく確定払いのため、戻入処理が生じない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	補助金団体数	団体	89.0	88.0	86.0	86.0	100.0	84.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	23,274	23,867	25,423	24,309	27,087
事業費	千円	19,157	19,749	21,252	20,138	22,916
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,157	19,749	21,252	20,138
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	千円	—	—	—	—

フルコストの増減理由

電気料の高騰による補助実績増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 018 河川維持管理経費 (土木計画・交通安全課)				
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-	連絡先	3579-2297
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	河川法、水防法		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 水防管理団体である板橋区及び消防署、消防団等による合同水防訓練の実施をする。</p> <p>【意図】 水害対策における各部署の連携と協力を速やかに行えるよう訓練を行う。</p> <p>【成果】 平時において訓練を行い、協力関係が図られたので、災害時においても、遅延なく作業が行える。</p>	<p>【現状の周辺環境】 (1)各県における河川氾濫の発生が生々しく報道され、区民の河川氾濫に対する危機感は大きくなっている。 (2)平成26年6月に「東京都豪雨対策基本方針」が改定され、今後30年後までの豪雨対策の目標が確定した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 都市型水害の増加等が見込まれる。</p> <p>【区民からの意見】 床上・床下浸水被害に対する損害の軽減</p> <p>【議会からの意見】 浸水対策の推進</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	水防訓練実施回数	回数	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	降雨50mm/時までの河川氾濫件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,713	9,175	18,160	14,586	28,779
事業費	千円	4,596	5,057	13,989	10,415	24,608
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	5,502
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,596	5,057	13,989	10,415	19,106
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和4年度まで新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した水防訓練を令和5年度において実施したことによる増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 019 排水場維持管理経費				
担当所属	南部土木サービスセンター	担当者	-	連絡先	3579-2508
関連所属	北部土木サービスセンター 工事設計課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区管理排水場及び区と管理協定を締結した東京都下水道局排水場</p> <p>【手段】 保守点検等を委託し、適正に維持管理を行う。</p> <p>【意図】 内水を河川に排水する。</p> <p>【成果】 内水による浸水氾濫の減少</p>	<p>【現状の周辺環境】 近年の都市型水害に対応するため方法として、ポンプ排水を活用している。</p> <p>【他自治体との比較】 各区ごとに設置を行い、維持管理に努めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	排水機所保守点検	箇所	9.0	9.0	9.0	9.0	—	9.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	8,664	19,619	30,079	24,855	36,224	
事業費	千円	7,841	16,325	26,742	21,518	32,887	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,838	2,651	2,671	2,671	32,887
	一般財源	千円	6,003	13,674	24,071	18,847	0
人件費	千円	823	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	823	3,294	3,337	3,337	3,337	
	人員	人	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和5年度は、三園二丁目仮排水機所改修工事のためフルコストが増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 020 ユスリカ駆除対策経費				
担当所属	南部土木サービスセンター	担当者	-	連絡先	3579-2532
関連所属	北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区管理河川（新河岸川、石神井川、白子川）から発生するユスリカの対策を行う。</p> <p>【手段】 ①幼虫・卵塊調査及び卵塊駆除 ②電撃殺虫器設置 ③捕虫器貸出</p> <p>【意図】 卵塊駆除及び電撃殺虫器等によるユスリカ発生予防及び駆除を行う。</p> <p>【成果】 河川流域での電撃殺虫器設置及び捕虫器の貸出で日常的なユスリカ駆除を実施している。又、ユスリカの卵塊駆除も実施していることから幼虫・卵塊数が減少し、ユスリカ発生の抑制につながっている。</p>	<p>【区民からの意見】 区民からの陳情等は新河岸川、白子川、石神井川について、それぞれ年間数件程度となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 目黒区：目黒川河川清掃、大田区：呑川河床清掃、豊島区：神田川目視発生状況調査、練馬区：石神井川卵塊駆除</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	幼虫・卵塊生息状況調査	匹/回	95.3	104.0	—	113.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
② 活動指標	電撃殺虫器設置数	基	85.0	85.0	—	85.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③ 活動指標	捕虫器貸出数	台	12.0	10.0	—	2.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	8,501	9,422	9,102	8,514	9,115	
事業費	千円	3,561	4,481	4,097	3,509	4,110	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,561	4,481	4,097	3,509	4,110
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

- 令和4年度一令和5年度のフルコスト増減理由（主なもの）
令和5年度電撃殺虫器補修工事費の実績減

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330600	放置自転車対策等交通安全の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	    						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	土木部長			所管課長	土木計画・交通安全課長		
関連所管	工事設計課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 放置自転車ゼロ、交通ルール・マナーの周知徹底により、安心で安全な街づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民が自転車の違法な放置をやめ、適正に整備された駐車場に駐輪する。区民の交通安全意識が向上し、交通事故の発生が減少する。</p> <p>【主な取り組み】 自転車駐車場の整備、自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、交通安全啓発、交通安全教室など</p>	<p>放置自転車ゼロ、自転車道等の整備による利用環境の良化、交通ルール遵守とマナー向上で、安全で安心なまちづくりを実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 放置自転車台数	台	643.0	505.0	611.0	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 自転車駐車場収容台数に対する放置自転車台数の割合	%	3.2	2.4	2.1	2.0	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 区内交通事故発生件数	件	844.0	1,005.0	1,004.0	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④ 区内自転車事故発生件数	件	412.0	520.0	545.0	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

①は、昨年度より増加したが令和3年度よりも減少しており、これは新型コロナウイルス感染症をきっかけに利用者が一時的に減っていたことによることと推察される。②は、年々減少傾向にあり利用者の意識向上に加えシェアサイクル等の普及も要因の一つと考えられる。④は、自転車保険加入義務化などによる事故届出件数が増えたことによる増加と考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,214,740	921,178	768,337	704,434	990,847	
事業費	千円	1,109,257	828,062	668,846	604,943	895,527	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	5,500	5,500	29,000
	都支出金	千円	187	139	188	4,752	7,205
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	439,743	262,848	10,435	10,077	12,326
	その他	千円	5,000	12,730	26,932	54,514	68,995
一般財源	千円	664,327	552,345	625,791	530,100	778,001	
人件費合計	千円	78,214	74,939	84,254	84,254	80,083	
経費	千円	27,269	18,177	15,237	15,237	15,237	

フルコストの増減理由

全区営自転車駐車場が指定管理者運営となったことによる維持管理経費の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 001 交通安全啓発経費		
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-
連絡先	3579-2517		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	[1]交通安全基本対策法 [2]東京都板橋区自転車安全利用条例 [3]交通安全協議会設置要綱 [4]交通安全対策事業費補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 日々の生活で区内の道路を通行する車両と区民。</p> <p>【手段】 各種交通安全教室や警察と連携した啓発イベントの実施。本庁舎におけるデジタルサイネージを活用した交通安全に係る動画の放映。ホームページによる呼びかけ、自転車の点検整備及び自転車保険加入の必要性の周知。</p> <p>【意図】 区内から、悲惨な交通事故を1件でも減らすため、区内の道路を通行する車両と区民に対し、交通ルール及びマナーの習慣づけや交通安全意識の向上を図る。 自転車の定期点検による安全性の維持。自転車保険に加入、自転車ヘルメットの着用、高齢者の自動車運転免許自主返納の推進。</p> <p>【成果】 コロナ禍により実施していなかった啓発イベント等を再開できた。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 交通安全に関してソフト・ハードの両面から施策に取り組む。</p> <p>【現状の周辺環境】 コロナ禍前の区内のにぎわいが戻りつつある。自転車のヘルメット着用についての意識が高まってきている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 区内シェアリング事業の電動キックボードの普及と特定小型原動機付自転車の普及</p> <p>【区民からの意見】 自転車の適正利用や保険加入、電動キックボードの安全啓発に関する意見・問合せ。通学路等における信号機、ミラー、注意幕設置等ハード面の交通対策要望。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	小学校自転車運転免許証発行事業	人	1,779.0	1,889.0	2,400.0	2,326.0	96.9	2,400.0	2,400.0
		達成率(%)	74.1	78.7	100.0	96.9		100.0	令和 7年度
② 成果指標	区内交通事故発生件数	件	844.0	1,005.0	∩	1,004.0	—	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③ 成果指標	区内交通事故死者数	人	6.0	7.0	0.0	6.0	—	0.0	∩
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④ 成果指標	区内自転車事故発生件数	件	412.0	520.0	∩	545.0	—	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
⑤									

特記事項

区内の交通事故発生件数及び死者数が減少したものの、自転車事故の発生件数が令和4年度実績と比較し25件増加した。これは、自転車に対する意識（自転車保険加入の義務化）の変化等により、自転車事故届出件数が増えたことによる増加と推察される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	40,780	41,651	49,884	55,570	64,709	
事業費	千円	17,728	18,593	26,526	32,212	41,351	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	187	139	188	4,752	7,205
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,541	18,454	26,338	27,460	34,146
人件費	千円	23,052	23,058	23,358	23,358	23,358	
正職員	千円	23,052	23,058	23,358	23,358	23,358	
	人員	人	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の規制時前と同等な事業が行えたこと及び道路交通法改正に伴うヘルメット着用努力義務化による購入助成補助や啓発活動が純増となったため。

事務事業名	330600 - 001 交通安全啓発経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
自転車道整備、ヘルメットの努力義務化、電動キックボードの規制緩和など、自転車利用環境が大きく変化する中で、交通規制など警察の所管事項との役割分担の明確化や、DX技術を活用した安全啓発の導入などによる事業の見直しと、社会状況に対応した啓発事業の立ち上げを推進する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新たな自転車道の整備を1.4km行い、自転車は車道を走行するという意識が更に高まってきている中で、自転車用ヘルメット購入助成を行った。シェアリング事業での電動キックボード導入に伴い、警察と連携した安全啓発事業を検討している。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
小学校自転車運転免許証発行事業は、区立小学校の児童に対して自転車の実技試験や学科試験を実施して、免許証の発行をしているが、学校行事の調整などでまだ全学校での実施ができていない。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
新型コロナウイルス感染症蔓延による行動制限もなくなり、警察署と連携した交通安全啓発活動や、区民まつり・農業まつりでの啓発活動も、コロナ禍前と同等に行うことが出来た。また、職員や庁舎へ訪れる区民を対象に「歩きスマホ」に対する注意啓発を多言語で行った。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
コロナ禍前の賑わいや、移動行動が戻ってきている状況にあり、自転車関与の交通事故をなくすため、ヘルメット着用の啓発や自転車走行のルールなどを多くの区民に周知できるよう、様々な手法を検討しながら引き続きコスト最適化に努める。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
区内の交通事故発生状況を分析しながら、効果的な交通安全啓発活動を行う。また、小学校自転車運転免許証発行事業の積極的な参加及び学校行事との調整がしやすくなるようなプログラムの検討など、全小学校が参加できるような検討を行っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
自転車も一般的な自転車だけではなく、子乗せ自転車など用途に応じた種類が増え、自転車に乗る人も乗らない人も自転車の安全について意識が高まってきている。また、自転車+（プラス）シェアリング事業で、新たに電動キックボードが区内を走るようになり、電動機付きモビリティの種類も増えてきているため、幅広い年代に向けて、継続性のある安全啓発事業を構築し、区民が安心して生活できる環境を整えていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 002 自転車駐車場維持管理		
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-
連絡先	03-3579-2513		
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自転車利用者</p> <p>【手段】 駅周辺の自転車対策として、自転車駐車場の運営管理を行う</p> <p>【意図】 利用者にとって利便性が高い快適な駐輪場環境を提供する。</p> <p>【成果】 放置自転車の減少および環境美化。</p>	<p>【現状の周辺環境】 駐車場を利用したい人の数に対して、一部で不足が生じている。また再開発事業の絡みで、民営駐車場の閉鎖が出ている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 大型の電動自転車、子供乗せ自転車や電動キックボードに対応した自転車駐車場の整備。</p> <p>【区民からの意見】 当日利用と定期利用のエリアの台数について、利用状況により臨機応変に対応できないかといった要望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 駐車場の運営は、指定管理者制度を利用し全ての駐車場で民間活力を導入している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	自転車駐車場使用料	千円	428,764.0	252,738.0	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	17,681.0	17,413.0	—	17,030.0	—	20,000.0
		達成率(%)	88.4	87.1	—	85.2	—	令和 7年度
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

自転車駐車場使用料について、令和4年度より区営自転車駐車場の一部が指定管理者制度を導入、令和5年度からは全ての区営自転車駐車場が指定管理者による運営となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	706,110	518,235	294,419	274,073	298,275	
事業費	千円	659,082	480,294	259,161	238,815	263,017	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	428,574	252,038	0	0	0
	その他	千円	0	7,730	6,532	38,528	56,531
	一般財源	千円	230,508	220,526	252,629	200,287	206,486
人件費	千円	19,759	19,764	20,021	20,021	20,021	
正職員	千円	19,759	19,764	20,021	20,021	20,021	
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	27,269	18,177	15,237	15,237	15,237	
減価償却費	千円	27,269	18,177	15,237	15,237	15,237	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	自転車1台当りのコスト	千円	39.94	29.76	—	16.09	—

フルコストの増減理由

全ての自転車駐車場の指定管理制度導入による減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 003 自転車利用ルール推進		
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-
連絡先	03-3579-2513		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号	事業期間	平成 6年度 ~	施設種別
			土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自転車の利用者</p> <p>【手段】 駅前に放置防止指導員を配置して自転車の適正利用を啓発する</p> <p>【意図】 自転車利用のマナー向上と放置自転車の削減を目指す</p> <p>【成果】 自転車利用のマナー向上と放置自転車の削減により、安全な歩行空間を確保できる</p>	<p>【区民意識意向調査】 「区内に住み続けたい理由」として治安が良く安心して暮らせるためという項目がどの年代・職業別でも高い結果となっている。</p> <p>【区民からの意見】 放置防止指導員を毎日配置してほしいという要望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 駐車場の運営事業者に放置防止指導も委託をしている。また、町会などの協力も得て放置防止指導に力を入れている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	放置防止指導員の配置延人数	人	13,615.0	16,158.0	—	15,846.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	放置自転車台数	台	643.0	505.0	∩	611.0	—	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	17,681.0	17,413.0	20,000.0	17,030.0	85.2	20,000.0
		達成率(%)	88.4	87.1	100.0	85.2	100.0	令和 7年度
④								
⑤								
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	145,592	157,918	162,923	162,902	162,996	
事業費	千円	135,712	148,036	152,913	152,892	152,986	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	135,712	148,036	152,913	152,892	152,986
人件費	千円	9,880	9,882	10,010	10,010	10,010	
正職員	千円	9,880	9,882	10,010	10,010	10,010	
	人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	放置自転車1台 当たり	千円	226.43	312.71	—	266.62	—

フルコストの増減理由

区内世帯数増に伴う町会に委託する札付け経費の増及び、交通安全啓発経費消耗品内の自転車クリーンキャンペーン啓発分と交通対策費負担金内の自治体連絡協議会会費がルール推進経費に移行したことによる増。なお、R6年度からルール推進経費は放置自転車撤去・保管経費と統合し、放置自転車対策経費となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管				
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-	連絡先	03-3579-2513
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 条例違反している自転車の利用者</p> <p>【手段】 放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行う</p> <p>【意図】 放置自転車を削減し、駅前を安全を確保していく</p> <p>【成果】 駅周辺での交通事故の減少</p>	<p>【現状の周辺環境】 コロナ禍前に人の動きが戻ってきており、自転車駐車場利用希望者が増えている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 再開発事業が進んでいる地域では、民営自転車駐車場の撤退などが起こっており、自転車駐車場の利用希望者が増える。</p> <p>【区民意識意向調査】 「区内に住み続けたい理由」として治安が良く安心して暮らせるためという項目がどの年代・職業別でも高い結果となっている。</p> <p>【区民からの意見】 駅前の安全を確保するため、撤去回数を増やしてほしいといった要望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 駐車場の運営と同事業者に撤去及び保管等の一連をお願いしている。また、放置禁止区域を設け即時撤去日を定めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	放置自転車の年間撤去台数	台	5,887.0	5,697.0	∞	5,297.0	—	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	17,681.0	17,413.0	20,000.0	17,030.0	85.2	20,000.0
		達成率(%)	88.4	87.1	100.0	85.2	—	100.0
③ 成果指標	放置自転車台数	台	643.0	505.0	∞	611.0	—	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						

特記事項

放置自転車の年間撤去台数は減少しているが、毎年同条件で実施する放置自転車台数調査では、令和4年度と比べ増となっている。しかしながら、令和4年度は感染症による行動制限があったことによる台数減と推測され、令和5年度は前年より増となっているが、令和3年度と比較すると減となっており、放置自転車に対する意識が高まってきていると考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	175,637	173,826	164,757	163,723	206,252	
事業費	千円	162,464	160,650	151,410	150,376	192,905	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	11,169	10,810	10,435	10,077	12,326
	その他	千円	0	0	0	0	7,464
	一般財源	千円	151,295	149,840	140,975	140,299	173,115
人件費	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
正職員	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
	人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト	千円	29.83	30.51	—	30.91	—	
指標	放置自転車撤去 1台当たり						

フルコストの増減理由

需用費の実績による減

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
引き続き自転車駐車場不足地区の解消を推進する。特に駅前広場の活用や新たな整備手法の検討など、積極的な事業展開を推進する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
自転車駐車場不足エリアの1つである板橋本町駅周辺については、新たな用地確保に向けて進めている。また、民間事業者の活用も含め積極的に自転車駐車場不足解消に努めている。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	1日あたりの自転車駐車場利用台数が減となっているが、放置自転車対策を目的としたシェア自転車等の利用者が増となっていることから、自己所有自転車から移行している可能性も考えられる。放置自転車の年間撤去台数は減少しているが、1日調査を行う時点の放置自転車台数の増は、民営自転車駐車場の閉鎖や、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う行動制限が解かれたことによる、人戻りの影響と推察される。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
放置車両の減少は、区民の安心安全な歩行・走行空間の確保に繋がり、自転車駐車場以外への駐車の抑制にも繋がる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
委託費に関しては、人件費や燃料のコスト増による経費増があるが、放置警告札付けから撤去・保管までの作業を一括して委託することで、業者間トラブルが回避できることや、撤去された側からの陳情時の責任の所在が明確であり、効果のほう大きい。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
コロナ禍前の、人の流れが戻りつつあるなかで、昨年度より放置自転車台数が増加している地域もある。引き続き、委託業者及び町会・自治会の協力を得ながら、放置禁止区域内の巡回や放置防止指導、自転車利用のマナー向上及び店舗等への自転車の駐車方法についての申し入れなどを積極的に行っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
放置自転車の減少のために、既存自転車駐車場の収容台数を増やすことも含め、足りない地域には民間活力も用いて、自転車駐車場の整備を進めていく。また、自転車を含めたモビリティのシェア事業の利用促進を含め、引き続き事業を進めていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 005 自転車活用推進計画		
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-
連絡先	03-3579-2296		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車活用推進法		
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民・事業者・関係団体</p> <p>【手段】 令和3年度まで計画策定委員会を開催し、自転車活用推進計画（以下「本計画」という。）を策定した。 令和4年度から自転車+（プラス）活用推進協議会を開催し、本計画の着実な推進を支援する。</p> <p>【意図】 自転車の活用による環境負荷の低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図ることなど、交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進し、交通における自動車への依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資する。</p> <p>【成果】 板橋区自転車活用推進計画の推進支援</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、平成30年6月に自転車活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画である「自転車活用推進計画」が閣議決定された。また、平成31年3月には東京都が同計画を策定している。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和3年5月に国及び東京都が自転車活用推進計画の改定を行っている。また、都内での計画策定状況について、令和5年10月末時点で17区市が策定している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 自転車を取り巻く社会情勢の変化 ①健康志向や環境意識の高まり ②新しい日常（アフターコロナへ） ③シェアサイクルの普及 ④次世代型の電動小型モビリティの登場</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	策定委員会等の開催回数	回	4.0	—	—	—	—	—	4.0
		達成率(%)	100.0	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	協議会の開催回数	回	—	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	計画の進捗率	%	100.0	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,107	2,302	1,889	1,849	1,836	
事業費	千円	5,460	655	221	181	168	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,460	655	221	181	168
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

交通量調査費の減のため（隔年で実施。次回は令和7年度）

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 006	自転車通行空間整備			
担当所属	工事設計課	担当者	-	連絡先	3579-2523
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	自転車活用推進法				
計画事業番号	006	事業期間	令和 5年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区特別区道</p> <p>【手段】 板橋区自転車活用推進計画に基づき、整備対象を「自転車ネットワーク路線」とし、特に優先して整備する路線を「優先整備路線」と位置づけ、整備を進めていく。</p> <p>【意図】 自転車の通行箇所を明示することで、自転車が歩道内から車道へ移行し、歩行者は安心して歩道を通行することができる。</p> <p>【成果】 自転車、歩行者、自動車が安全に道路を通行する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 自転車活用推進法に基づき、国及び都は令和3年5月に自転車活用推進計画を改定し、板橋区は令和4年2月に自転車活用推進計画を策定している。板橋区内の自転車活用推進計画を策定している。</p> <p>板橋区内の自転車事故発生状況は、令和2年以降増加傾向にある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 自転車を取り巻く社会情勢の変化 ①健康志向や環境意識の高まり ②新しい日常（アフターコロナへ） ③シェアサイクルの普及 ④次世代型の電動小型モビリティの登場</p> <p>【区民意識意向調査】 令和5年度調査の設問「自転車に乗って出かけたいくなるまちの実現に不足しているもの」の回答で「自転車が安全に走れる環境の</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	自転車ネットワーク路線 (累計)	km	0.3	0.6	2.7	2.7	100.0	10.2	200.0
			達成率(%)	0.2	0.3	1.4	1.4		5.1
② 成果指標	優先整備路線 (累計)	km	0.3	0.6	2.0	2.0	100.0	9.5	44.0
			達成率(%)	0.7	1.4	4.5	4.5		21.6
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

・No.1プラン2025実施計画事業の対象になる以前 (R2~R4年度) に、令和4年3月に策定した自転車活用推進計画に位置づけられた優先整備路線を交通管理者との協議により区道補修内で0.6kmを整備した。
 ・No.1プラン2025実施計画事業の対象になる以前 (H25~H26年度) に、令和4年3月に策定した自転車活用推進計画に位置づけられた自転車ネットワーク路線 (優先整備路線以外) を0.7km整備している。その数値を令和5年度に足している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	0	29,242	26,545	109,005	
事業費	千円	0	0	20,900	18,203	104,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	5,500	5,500	29,000
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	15,400	12,703	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	75,000
人件費	千円	0	0	8,342	8,342	5,005	
正職員	千円	0	0	8,342	8,342	5,005	
	人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 007 自転車駐車場建設経費		
担当所属	工事設計課	担当者	-
関連所属	土木計画・交通安全課	連絡先	03-3579-2544

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号	045	事業期間	~
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自転車駐車場・保管所利用者</p> <p>【手段】 駅周辺の自転車対策として、駐輪場等の改修工事を行う</p> <p>【意図】 老朽化した施設を改修することで安全で良好な駐輪場を自転車使用者に提供する</p> <p>【成果】 利用者の利便性向上及び、放置自転車の削減を実現する</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和4、5年度から駐輪場の運営は指定管理者が行うことになり、ラックや精算機は指定管理者が設置している。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和5年度調査の設問「自転車に乗って出かけたくなるまちなの実現に不足しているもの」の回答で「自転車駐車場（駐輪場）の整備」が52.2%（2位）になっている</p> <p>【区民からの意見】 利用したくても、満車で利用することができなかったという苦情が寄せられている</p> <p>【環境変化項目10】 令和4年2月に板橋区自転車活用推進計画を策定</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	新設工事	箇所	0.0	0.0	—	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②	活動指標	改修工事	箇所	11.0	13.0	15.0	14.0	93.3	17.0
			達成率(%)	55.0	65.0	75.0	70.0	—	85.0
③									
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	138,525	26,278	64,258	18,807	147,774	
事業費	千円	128,645	19,690	57,584	12,133	141,100	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5,000	5,000	5,000	3,283	5,000
	一般財源	千円	123,645	14,690	52,584	8,850	136,100
人件費	千円	9,880	6,588	6,674	6,674	6,674	
正職員	千円	9,880	6,588	6,674	6,674	6,674	
	人員	人	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	工事1か所当たり	千円	138,525	13,139	32,129	18,807	49,258

フルコストの増減理由

令和4年度は2か所の改修であったが、令和5年度は1か所の改修であったため事業費が減少した。

事務事業名	330600 - 007	自転車駐車場建設経費
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
引続き自転車駐車場不足地区の解消を推進する。特に、駅前広場の活用や新たな整備手法の検討など積極的な事業展開を推進する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
自転車駐車場が不足している地区において、駅周辺で利用できそうな土地があれば交渉を行っている。駅前広場の活用は、再開発事業による駅前広場整備の中で検討している。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%未満がある	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	改修工事を行う自転車駐車場の自転車は周辺の自転車駐車場に収容する予定だったが、コロナ禍の収束により周辺を含め自転車駐車場の利用者が増加したため、当初計画どおりの収容が困難となり、代替自転車駐車場の確保も出来ず、改修工事を令和6年度に変更した自転車駐車場が1か所あった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
駅周辺に自転車駐車場を整備したり、老朽化した自転車駐車場を改修することで、中間アウトカム「放置自転車の減少」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況	指定管理者にヒアリングを行い、老朽箇所や管理上の意見を改修内容に反映させることで、無駄のない改修工事を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		目標値・指標の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持/活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	令和5年度に改修できなかった自転車駐車場については、代替自転車駐車場を確保したうえで令和6年度に改修する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
施設改修における指定管理者との役割分担を明確にし、効率的に改修工事を行うこと。また、改修工事中の代替駐輪場所の確保に努め、工事を円滑に進めていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 008 交通対策事務費		
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	-
連絡先	03-3579-2517		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 事業者、職員 【手段】 事務用品等の購入 【意図】 事務事業実施のための必要品等の購入 【成果】 事務事業の遂行にあたり、実施環境が整った。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	989	968	965	965	0
事業費	千円	166	144	131	131	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	166	144	131	131	0
人件費	千円	823	824	834	834	0
正職員	千円	823	824	834	834	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 施策評価表

施策名	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	   						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	まちづくり推進室長			所管課長	まちづくり調整課長		
関連所管	地区整備課 高島平まちづくり推進課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 駅周辺や商店街などを中心に、快適な生活や移動ができる都市機能が集約された、にぎわいと交流のある魅力的なまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民及び関係機関：地域特性を活かしたまちづくりへの参画と事業への協力。</p> <p>【主な取り組み】 板橋駅西口周辺・大山駅周辺・上板橋駅南口駅前地区・高島平地域まちづくり推進</p>	<p>市街地再開発事業等のまちづくり事業を実施して都市機能の更新を図り、災害に強く、持続可能で賑わいのあるまちの実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 市街地再開発事業の進捗率（板橋駅西口周辺）	%	30.0	50.0	50.0	70.0	100.0
		達成率(%)	30.0	50.0	50.0	70.0	令和11年度
	② 市街地再開発事業の進捗率（大山駅周辺）	%	30.0	30.0	50.0	50.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	50.0	50.0	令和12年度
	③ 区内への継続居住意向（高島平地域）	%	82.4	—	81.7	88.9	92.0
達成率(%)		89.6	—	88.8	96.6	令和18年度	
④							
⑤							

特記事項
 板橋駅西口周辺地区について、令和5年度中に権利変換計画の認可を見込んでいたが、権利者の合意形成に時間を要したことから年度内の認可に至らず、目標を達成することができなかった。令和6年度中の認可をめざしていく。
 ※市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
 ※大山駅周辺の指標は、大山町ピッコロ・スクエア周辺地区の施策指標を用いている（大山町クロスポイント周辺地区は含まない）。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	909,896	3,252,019	8,411,854	8,895,276	6,817,193	
事業費	千円	764,144	3,093,879	8,235,004	8,718,426	6,606,975	
特定財源	国庫支出金	千円	316,288	938,011	2,977,718	2,830,228	2,134,324
	都支出金	千円	49,304	523,800	1,538,971	1,394,526	1,074,218
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	22,000	20,990	768,444
一般財源	千円	398,552	1,632,068	3,696,315	4,472,682	2,629,989	
人件費合計	千円	145,725	158,113	176,850	176,850	210,218	
経費	千円	27	27	0	0	0	

フルコストの増減理由

事業の進捗段階に応じて支出する経費（補助金、負担金など）の内訳が異なるため、年度ごとにコストの増減が生じる。なお、令和4年度から5年度にかけてのフルコストの増加は、上板橋駅南口駅前地区及び大山町クロスポイント周辺地区において事業の進展に伴う補助金等の支出増加が主な要因となっている。

施策名	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進
------------	----------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
一部の事務事業において遅延が生じているものの、多くの事務事業で計画目標を達成しており、施策のアウトカムイメージ実現に向け概ね順調に進んでいる。	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
いずれの事業においても関係権利者の合意形成等を図りながら進めていく必要があり、その対応は丁寧に行うことが求められる。このことから、当初想定していたスケジュールどおりに事業が進展しないことがある。	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
施策目標を効果的かつ効率的に達成するためには、各地区の特性に応じたまちづくりを展開する必要があるため、地区ごとに事務事業と成果指標を設定し、事業を推進することは妥当である。	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
関係する各主体との積極的な情報共有と適切な連携により、社会状況の変化に対応出来ている。また、地元組織との定期的な会合や勉強会、ワークショップなどの実施を通じて、地域住民のニーズを的確に把握し、施策へ反映させることが出来た。	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
まちづくりを成功に導くためには、非常に多くのステークホルダーや地域住民との連携・協力が必要不可欠となる。そのため、適時適切な情報提供と事業への理解を得るための丁寧な説明を継続的に実施するとともに、社会状況の変化や地域住民のニーズを常に把握して、施策へ反映させることが重要である。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
各地区のまちづくり事業については、着実な進展がみられ評価できる。良好な市街地形成のためには、関係機関や地域住民の理解と協力が不可欠であることから、引き続き関係者の意識啓発やニーズの把握に努めること。まちづくり事業により、子育て世代を中心とした層の流入や定着、経済的な波及効果など、その効果を適切に評価できるような指標を検討すること。また、まちづくりでどこまで行政が関わり支援していくかを十分に検討し、進めていくこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 001 大山地域まちづくり推進				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	-	連絡先	3579-2449
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱、板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱				
計画事業番号	043	事業期間	平成20年度 ~ 令和12年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 大山地域周辺地区</p> <p>【手段】 沿道一体整備事業（まちづくり促進）、不燃化特区助成事業、市街地再開発事業、地区計画</p> <p>【意図】 地区内の不燃化による密集市街地の安全性の向上、にぎわいの維持・向上、魅力的な街並みの維持・形成</p> <p>【成果】 地域の防災性の向上、商店街を中心としたまちのにぎわいの維持・向上 ピッコロ・スクエア地区再開発事業による、補助第26号線の西側地域の交流とにぎわいの拠点の形成</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都が整備する、補助第26号線の用地取得率は約51%（令和5年3月末時点）であり、令和7年度の整備完了に向け用地取得を進めるとしている。再開事業と隣接するため、情報共有や調整が必要である。</p> <p>【区民意識意向調査】 R5年度調査では「今後も区内に住み続けたい」意向83.9%、「区に対する愛着」80.3%、「区に対する誇り」47.3%</p> <p>【アンケート・統計調査】 H28不燃化特区の特定区域についての戸別訪問アンケート調査結果によると、約半数の方が助成制度について認知している。</p> <p>【区民からの意見】 各種事業の説明会において意見を収集しており「再開の早期実現」や「商店街のにぎわいをなくさないようまちづくりを進めてほしい」などの意見が出ている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進 (大山地域ピッコロ・スクエア)	%	30.0	30.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	30.0	50.0	50.0		50.0
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

市街地再開発事業（ピッコロ・スクエア周辺地区）の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了 ※大山地域クロスポイント周辺地区は除く。
ピッコロ地区の再開発組合が、令和7年度の権利変換計画認可に向け、令和6年度は権利変換計画作成を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	90,647	263,574	628,111	139,100	617,641	
事業費	千円	57,688	230,607	594,743	105,732	584,273	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	83,200	260,800	20,600	235,100	
都支出金	千円	49,304	53,531	123,461	56,467	124,192	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	8,384	93,876	210,482	28,665	224,981	
人件費	千円	32,932	32,940	33,368	33,368	33,368	
正職員	千円	32,932	32,940	33,368	33,368	33,368	
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	27	27	0	0	0	
減価償却費	千円	27	27	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	再開進捗10%あたり	千円	9,064.70	26,357.40	62,811.10	13,910	61,764.10

フルコストの増減理由

市街地再開発事業補助金が再開事業の進捗により増となったため、フルコストの増となっている。

事務事業名	330700 - 001 大山地域まちづくり推進
-------	--------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業（まちづくり推進）と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。ピッコロ地区の再開発事業については、組合設立認可に向け行政手続きを着実に行うと共に、組合設立後に予定されている建築設計や権利変換計画作成が円滑に進捗するよう、引き続き組合を支援・指導していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
補助第26号線の事業進捗に合わせ、沿道一体整備事業（まちづくり推進）と不燃化特区助成事業を実施しており、令和6年度以降も継続して実施する。ピッコロ地区の市街地再開発事業の組合設立認可に向けた事業計画の縦覧、意見書提出等の行政手続きを実施し、令和5年9月に都知事から組合設立認可がなされた。令和6年度は施設建築物や公共施設の設計並びに権利変換計画作成に向け組合を支援・指導すると共に、関係機関協議を進める。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
再開発組合の設立認可にむけ行政手続きを着実に行うとともに、準備組合に対する指導・助言を行い、東京都知事から認可がなされた。再開発事業が進捗することで、防災性の向上やまちの活性化に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	防災性の向上やまちの活性化のため、東京都と協力して進めている沿道一体整備事業（まちづくり促進）や不燃化特区事業、市街地再開発事業を連携して推進している。補助金を活用し特定財源の確保に努め、一層財源を確保しながら事業を進めている。また、再開発事業補助金については組合と情報共有を図り、適切な指導・助言を行うことで、コストの最適化に取り組んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業（まちづくり促進）や不燃化特区助成事業を継続して行う。大山駅東地区は地区計画変更に向け、素案や原案に係る説明会や意見募集を実施するなど行政手続きを進めており、令和6年度中の都市計画変更告示に向け、引き続き手続きを進める。ピッコロ地区の再開発事業は令和5年度に組合設立認可がなされ、現在は組合が施設建築物や公共施設の設計並びに権利変換計画作成を行っている。事業の着実な進捗のため、組合と緊密に調整を行い、引き続き組合を支援・指導していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 002 高島平地域まちづくり推進				
担当所属	高島平まちづくり推進課	担当者	-	連絡先	3579-2183
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
根拠法令要綱					
計画事業番号	046	事業期間	平成26年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 20歳代から40歳代までの若者世代、高齢者を含む多様な世代</p> <p>【手段】 ・まちづくりの推進を目的とする「アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)」の活動をベースとした協働まちづくりの推進 ・高島平地域都市再生実施計画に基づく、連鎖的都市再生の実現に向けた取組の推進</p> <p>【意図】 ・生産年齢人口を増やし、定住化を促す ・協働によるまちづくり及びシビックプライドの醸成</p> <p>【成果】 ・にぎわいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能なまちづくり ・“東京で一番住みたくなるまち”の実現</p>	<p>【区民意識意向調査】 令和5年度(高島平地域) ・「今後も区内に住み続けたい」(n=278) 81.7% ・「区に対する愛着」(n=278) 79.2% ・「区に対する誇り」(n=278) 44.3%</p> <p>【アンケート・統計調査】 高島平の世帯数及び男女別人口(R6.1.1現在) ・33,440世帯 55,727人(男27,427人/女28,300人)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講演会やワークショップ等の開催(単年度)	回	1.0	1.0	3.0	2.0	66.7	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	100.0	66.7		100.0	令和6年度
② 活動指標	社会・実証実験の実施(単年度)	回	0.0	2.0	1.0	2.0	200.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	200.0	100.0	200.0		100.0	令和6年度
③ 活動指標	地域イベントへのブース出展や連携(単年度)	回	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0		100.0	令和6年度
④ 成果指標	区内への継続居住意向(区民意識意向調査)	%	82.4	82.4	88.6	81.7	92.2	88.9	92.0
		達成率(%)	89.6	89.6	96.4	88.8		96.6	令和18年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	22,585	53,520	72,528	72,522	222,061	
事業費	千円	2,002	20,580	30,818	30,812	155,325	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,002	20,580	30,818	30,812	155,325
人件費	千円	20,583	32,940	41,710	41,710	66,736	
正職員	千円	20,583	32,940	41,710	41,710	66,736	
	人員	人	2.5	4.0	5.0	5.0	8.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和3年度に策定した「高島平地域都市再生実施計画」のさらなる深度化を図るべく、令和5年度に「高島平地域交流核形成まちづくりプラン」を策定した。令和6年度はまちづくりの実行期に入るため、委託費及び人件費が増加している

事務事業名	330700 - 002 高島平地域まちづくり推進
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
MID(“高島平地域のまちづくりに向け、UR都市機構や各関係者と連携を取りながら検討を進めており、「順調」と評価する。本年度は、都市デザインの観点から高島平地域の交流核のあり方を検討することで、公共空間の整備や公共公益・商業・住宅等の都市機能の最適な配置を検討する。また、UR都市機構との土地交換の合意形成に向け、事業スキームの構築や関係所管との調整を進める。さらに、協働まちづくりの推進に向け、UDCTakの体制等の見直しを継続的に検討するとともに、地域住民や大学・企業等の関係主体との連携を強化する。”、1,500)	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
高島平駅を中心とする交流核エリアでの事業展開を具体化する「高島平地域交流核形成まちづくりプラン」を策定し、UR都市機構との協働によるまちづくりの推進及び交流核の整備に向けて、「基本協定及び実施協定」を締結した。UDCTakについては、協働によるまちづくりの推進に向けて、更なる連携強化が必要であるため、将来的なエリアプラットフォームの構築をめざした検討を進めていく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	講演会・ワークショップの開催は目標3回に対し2回にとどまっているが、地域課題である急速な高齢化や多国籍化の背景を踏まえ、新たにUR都市機構及び東京都健康長寿医療センターと「ウェルフェアの発展に向けた連携協定」を締結することで、UR高島平団地における認知症研究事業の一環で「ペア基教室」や「農的活動」を実施し、地域住民の交流促進やコミュニティ形成、区民福祉の向上に寄与している。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
令和3年度に策定した「高島平地域都市再生実施計画」及び、令和5年度に策定した「高島平地域交流核形成まちづくりプラン」では、建物等のハード整備にとどまらず、地域内外の交流も促すことで若者世代の移住を推進すると共に、子どもから高齢者まで多様な世代がいきいきと暮らせる都市づくりをめざしており、中間アウトカムとも整合性を有している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	高島平地域グランドデザインに掲げた都市再生を実現するための手法・手段として、「高島平地域都市再生実施計画」に基づく連鎖的都市再生の推進や民・学・公の協働によるまちづくりといった取組は適切と考える。今後、効率的かつ効果的にまちづくりを推進できるよう、手法・手段について適宜精査し、コストの最適化を図っていく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	令和5年度に策定した高島平地域交流核形成まちづくりプランに基づき、連鎖的都市再生の実現に向けた第一歩として、UR都市機構と連携しながら駅前拠点エリアの整備を進めていくと共に、地域との協働まちづくりの推進体制(エリアプラットフォーム)の構築を進めていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
MID(“高島平地域のまちづくりにおいては、UR都市機構や各関係者と密に連携を図りながら検討を進めており「順調」と評価する。本年度は「高島平地域交流核形成まちづくりプラン」に基づき、交流核エリアにおける駅前拠点エリアの形成に向けた施設や都市基盤の整備検討や分野別方策の検討を進めていく。またUR都市機構との協定に基づき、土地交換に向けた枠組みの構築や関係所管との調整を進めていく。さらに協働まちづくりの推進に向け、UDCTakを含めたエリアプラットフォームの構築により、民・学・公の主体間の連携を強化していく。”、1,500)	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区	
担当所属	地区整備課	担当者 - 連絡先 3579-2556
関連所属	土木計画・交通安全課 工事設計課 産業振興課 都市計画課	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、社会資本整備総合交付金要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱		
計画事業番号	045	事業期間	平成22年度 ~ 令和11年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 上板橋駅南口駅前地区（東地区・西地区・商店街）</p> <p>【手段】 市街地再開発事業（東地区・西地区）、地区計画の策定（商店街、道路沿道等）</p> <p>【意図】 市街地再開発事業等のまちづくり事業や地区計画による規制誘導等を通じて合理的かつ健全な土地利用と都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の活性化を図る。</p> <p>【成果】 災害に強く、安心・安全でにぎわいのあるまちの実現。 定住と交流を促す地域の資源を活かした魅力的な地域ブランドの創造。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 東地区：組合設立時の同意率76% 西地区：準備組合の加入率75%</p> <p>【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数296地区 完了または事業中地区276地区、予定地区20地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和5年10月31日現在〕</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	地区計画の策定対象地区面積（累計）	ha	1.9	1.9	1.9	1.9	100.0	1.9	20.5
		達成率(%)	9.3	9.3	9.3	9.3		9.3	令和 7年度
② 成果指標	市街地再開発事業の進捗率（東地区）	%	50.0	70.0	70.0	70.0	100.0	80.0	100.0
		達成率(%)	50.0	70.0	70.0	70.0		80.0	令和10年度
③ 成果指標	市街地再開発事業の進捗率（西地区）	%	30.0	30.0	50.0	30.0	60.0	50.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	50.0	30.0		50.0	令和11年度
④									
⑤									

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	426,602	2,192,059	4,129,253	5,017,063	2,470,586	
事業費	千円	393,670	2,159,119	4,087,543	4,975,353	2,428,876	
特定財源							
国庫支出金	千円	161,732	521,345	980,008	1,030,394	300,882	
都支出金	千円	0	359,299	961,014	918,550	528,784	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	22,000	20,990	768,444	
一般財源	千円	231,938	1,278,475	2,124,521	3,005,419	830,766	
人件費	千円	32,932	32,940	41,710	41,710	41,710	
正職員	千円	32,932	32,940	41,710	41,710	41,710	
人員	人	4.0	4.0	5.0	5.0	5.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	再開発進捗10%あたり	千円	42,660.20	219,205.90	412,925.30	501,706.30	247,058.60

フルコストの増減理由

再開発事業が進捗することにより、負担金補助及び交付金、委託費、人件費が増となり、フルコストも上昇している。

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区
--------------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
東地区においては、権利者の合意形成等が概ね整った結果、権利変換認可され、事業の進展につなげることができた。引き続き、災害に強くにぎわいのある市街地形成の実現に向けて、組合や商店街等の支援をすることで、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。また、西地区についても、今後の組合設立認可等へ向けた活動に対する支援を行っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
東地区の事業推進会議に参加し、既存建物除却工事の組合支援及び地権者対応を行った。また、各関係機関との協議の支援を行った。西地区の組合設立認可に向け、準備組合を支援し、地権者対応を行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	西地区の組合設立に向けた合意形成に時間を要している		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
上板橋駅南口駅前地区では、災害に強く、安全・安心で、にぎわいのあるまちの実現を目指している。東地区においては、権利者への丁寧な対応により不安を解消するとともに、関係機関との協議調整を支援することで、建物除却工事（駅ビル以外）が完了し、事業推進に寄与した。西地区においては、組合設立認可に向け、権利者の対応や準備組合の活動を指導・監督するとともに、関係機関との協議調整を支援することで事業推進に寄与した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	補助金及び負担金の精査を行い、コスト最適化を図っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	西地区の準備組合の活動を支援し、権利者の個々の事情に沿った丁寧な対応を行い、組合設立認可の目標達成を目指す。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
東地区においては、駅ビル以外の建物除却工事が完了し、公共施設整備や道路等の実施設計業務も順調に進行した。引き続き、災害に強くにぎわいのある市街地形成の実現に向けて、組合や商店街等の支援をすることで、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。また、西地区についても、今後の組合設立認可等へ向けた活動に対する支援を行っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	-	連絡先	3579-2449
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	
根拠法令要綱	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱		
計画事業番号	043	事業期間	平成30年度 ~ 令和 7年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 大山町クロスポイント周辺地区</p> <p>【手段】 市街地再開発事業</p> <p>【意図】 市街地再開発事業による取り組みを支援し、地域の防災性や住環境の改善、商店街のにぎわいの維持・向上を図る。</p> <p>【成果】 補助第26号線の整備と一体的に整備する市街地再開発事業により、延焼遮断帯を形成し、燃えない、燃え広がらないまちの形成に寄与する。また、店舗や都市型住宅等の施設建築物が整備され、まちのにぎわいの維持・向上が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・東京都が整備する、補助第26号線の用地取得率は、約51%（令和5年3月末時点）となっており、引き続き令和7年度の整備完了に向け用地取得を進めるとしている。 ・令和6年度には、隣接する商店街のアーケード解体工事が着手される。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 ・令和6年度には、再開発事業の残り2棟の施設建築物工事が行われるだけでなく、隣接して補助第26号線の暫定整備、アーケードの解体工事が行われることから、お互いの事業が計画通りに進捗するように、情報共有や調整が必要になる。</p> <p>【アンケート・統計調査】 組合設立認可申請に関する権利者の同意率 84%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進(大山)	%	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	80.0	80.0	80.0	80.0		100.0
②		%							
			達成率(%)						
③		%							
			達成率(%)						
④		%							
			達成率(%)						
⑤		%							
			達成率(%)						

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
施設建築物4棟のうち2棟は令和5年度に完了し、残り2棟は令和6年度完了予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	325,578	683,402	3,222,304	3,306,952	800,568
事業費	千円	309,112	666,932	3,205,620	3,290,268	783,884
特定財源						
国庫支出金	千円	154,556	333,466	1,602,810	1,645,134	391,942
都支出金	千円	0	107,870	418,321	385,534	98,042
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	154,556	225,596	1,184,489	1,259,600	293,900
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	32,557.80	68,340.20	322,230.40	330,695.20	80,056.80

フルコストの増減理由

組合による再開発事業の工事進捗による減。共同施設整備費（施設建築物新築工事）、工事監理費に対する補助金。

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和5年度には工事が最盛期になり、また一部の工事が完了する予定となっている。組合が行う本体工事が計画通りに、安全かつ円滑に進捗するよう、引き続き組合を支援、指導していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
工事が安全かつ円滑に進捗するよう、再開発組合や工事施行者等との定期的な合同会議を行うとともに、現場の安全点検を令和5年度は5回実施した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
施設建築物4棟のうち2棟は令和5年度末に完成し、残り2棟を令和6年度の工事完了に向け、現在工事を進めており、市街地再開発事業の進捗率向上に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
再開発組合との連絡・調整を密に行い、情報共有を図るとともに、適切な支援や指導を行うことで、コストの最適化へ取り組んでいる。また、補助金を活用し、特定財源の確保や適切な手続きに努め、事業を進めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和5年度は施設建築物4棟のうち2棟が完成し、残り2棟についても、今年度の工事完了予定となっている。工事完了まで計画通り、安全かつ円滑に事業が進捗するよう、再開発組合と情報共有を図るとともに、引き続き指導・助言を行っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区		
担当所属	地区整備課	担当者	-
連絡先	3579-2556		
関連所属	政策企画課 工事設計課 都市計画課 産業振興課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、スマートウエルネス住宅等推進事業補助金交付要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱、都市再生特別措置法		
計画事業番号	044	事業期間	平成20年度 ~ 令和11年度
施設種別			

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋駅西口周辺地区</p> <p>【手段】 市街地再開発事業（西口地区、板橋口地区）、駅前広場の再整備、地区計画の策定（西口周辺地区）</p> <p>【意図】 市街地再開発事業や地区計画等を通じて、合理的かつ健全な土地利用と都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街のにぎわいの連続性を実現する</p> <p>【成果】 災害に強く安心・安全で魅力あるまちへ再生が図られる 定住と交流を促す、板橋の玄関にふさわしい魅力的な地域ブランドの創造</p>	<p>【アンケート・統計調査】 西口地区組合設立の同意率73%（令和4年7月組合設立認可時）</p> <p>【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数296地区 完了または事業中地区276地区、予定地区20地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和5年10月31日現在〕</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	市街地再開発事業の推進（西口地区）	%	30.0	50.0	70.0	50.0	71.4	70.0	100.0
		達成率(%)	30.0	50.0	70.0	50.0		70.0	令和11年度
② 成果指標	市街地再開発事業の進捗率（板橋口地区）	%	50.0	80.0	80.0	80.0	100.0	80.0	100.0
		達成率(%)	50.0	80.0	80.0	80.0		80.0	令和9年度
③ 成果指標	駅前広場の整備	%	30.0	30.0	30.0	30.0	100.0	30.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	30.0	30.0		30.0	令和10年度
④									
⑤									

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立（施行認可）、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
駅前広場の整備の進捗率：10%基本計画の策定、30%整備計画の策定、50%基本設計の完了、60%実施設計の完了、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	25,638	40,705	340,175	340,175	2,686,795
事業費	千円	939	16,000	315,149	315,149	2,653,427
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	134,100	134,100	1,206,400
都支出金	千円	0	3,100	36,175	33,975	323,200
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	939	12,900	144,874	147,074	1,123,827
人件費	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	33,368
正職員	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	33,368
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	2,563.80	4,070.50	34,017.50	34,017.50	268,679.50

フルコストの増減理由

西口地区再開発事業では、令和4年度に組合設立し、権利変換計画認可を見込んだ補助金、公管金を執行する予定であったが、権利者の同意が遅延し権利変換計画の認可が遅れたため、令和5年度以降フルコストが上昇している。

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
西口地区再開発は令和5年度中の権利変換計画策定に向け、引き続き支援・指導を行い、再開発事業補助金や公共施設管理者負担金の支出を行う。板橋口地区再開発本体工事の着実な進捗に向け協議を進める。駅前広場再整備は令和5年度の基本設計完了に向け執行委任先と協議を進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
西口地区市街地再開発は、令和6年度中の権利変換計画の認可に向け、再開発組合に対し、必要な支援及び指導・監督を行うと共に、適切な補助金・公共施設管理者負担金の円滑な執行を行い事業を推進している。板橋口地区再開発は、本体工事の着実な進捗に向け、引き続き事業者及び区内部との協議を進める。駅前広場の再整備は、板橋駅西口周辺地区の一体的な整備による相乗効果の創出を目的とした両再開発事業とのコーディネート及び基本設計業務を進め、令和7年度の整備計画更新をめざしている。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	板橋駅西口地区は年度内の権利変換計画認可をめざしていたが、権利者等から同意書の取得が進まなかったことから令和6年度に繰り越したため。板橋口地区再開発及び駅前広場の再整備は予定通り進捗している。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
西口地区、板橋口地区市街地再開発事業及び西口駅前広場再整備により、災害に強く安心・安全で魅力ある街へ再生が図られると共に、定住と交流を促す板橋の玄関にふさわしい魅力的な地域ブランドの創造が実現する。西口地区では事業者に対し権利者目線での丁寧な説明を指示し、権利変換計画を進めた。板橋口地区は定期的に情報交換を行い事業の推進を図った。駅前広場再整備は今後を見据えた使い方や使われ方を意識した設計を進めている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる	
2. コスト最適化への取組状況	補助金及び負担金の精査を行い、コストの最適化に励んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	西口地区市街地再開発は、令和6年度中の権利変換計画の認可に向け、再開発組合に対し、必要な支援及び指導・監督を行うと共に、適切な補助金・公共施設管理者負担金の円滑な執行を行い事業を推進する。さらに、今後、まちづくりによる効果の創出をめざして、適切な評価指標の設定を進める。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
西口地区市街地再開発は、令和6年度中の権利変換計画の認可に向け、指導・監督とスケジュール管理を行い、適切な事業推進を管理する。板橋口地区再開発は、本体工事の着実な進捗及び相乗効果の創出に向け協議する。駅前広場の再整備は、両再開発事業とのコーディネート及び基本設計業務を進め、令和7年度までの整備計画の更新をめざす。さらに地域ブランドの創出に向けて、評価指標の見直しを検討していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330700 - 006 市街地整備事務費 (まちづくり調整課)				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	-	連絡先	3579-2572
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 まちづくり調整課 【手段】 課内に必要な設備の用意 他課との連絡調整 【成果】 課内の業務が円滑に進む	【今後の予想される周辺環境】 各地区の事業進捗に伴う事務事業量の変化

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							目標年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	14,379	14,305	14,969	14,950	15,014
事業費	千円	383	305	788	769	833
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	383	305	788	769	833
人件費	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181
正職員	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

カラープリンタ長期継続契約の更新に伴う増 (需用費、使用料及び賃借料)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330700 - 007 再開発事務費				
担当所属	地区整備課	担当者	-	連絡先	3579-2556
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地区整備課（まちづくり推進室）内 【手段】 課内に必要な設備の用意 他課との連絡調整 【成果】 課内の業務が円滑に進む	【現状の周辺環境】 職員数の増加。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	4,467	4,454	4,514	4,514	4,528
事業費	千円	350	336	343	343	357
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	350	336	343	343	357
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度より組織改正のため、地区整備課へ移行

令和 6年度 施策評価表

施策名	330800 ユニバーサルデザインの推進
SDGs (関連性のある GOAL)	         
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち
所管部長	福祉部長
所管課長	障がい政策課長
関連所管	都市計画課

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 障がい者や高齢者、乳幼児連れの親、外国人などを含め、すべての人々にとって住みやすく、くらしやすいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深める。ユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 ユニバーサルデザイン推進、公園のユニバーサルデザイン化など</p>	<p>ユニバーサルデザインに対する区民の認知度が高まっているとともに、区施設や駅など公益的な施設がユニバーサルデザインに配慮されていることで、すべての人々が快適かつ安全に利用できるまちが実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	36.7	—	34.8	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	17.3	—	21.2	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	77.4	81.3	86.3	?	?
達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度	
④ 駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度	
⑤							
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	24,582	24,432	22,165	21,392	33,078	
事業費	千円	706	550	5,481	4,708	8,052	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	320	391	374	2,472	343
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	386	159	5,107	2,236	7,709	
人件費合計	千円	23,876	23,882	16,684	16,684	25,026	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画」策定支援業務委託による増、正職員の産休・育休からの復職による増							

施策名	330800 ユニバーサルデザインの推進
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語/改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
職員や区民等向けの研修、イベントなどの意識啓発事業により、職員のユニバーサルデザインの認知度や取組の進展を実感する区民意識が向上したが、区民のユニバーサルデザインの認知度は向上しなかった。また、ユニバーサルデザインチェックの実施により、ユニバーサルデザインに配慮された公共施設整備の進展に寄与した。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
意識啓発事業を実施してきたが、ユニバーサルデザインという言葉の認知度向上に結びつかなかった。	
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
最終アウトカムを実現するためには、ソフト・ハードの両面からアプローチしたユニバーサルデザインの施策展開が求められる。中間アウトカムのためのソフト面の意識啓発事業や、ハード面のユニバーサルデザインチェックなどに取り組むことで、最終アウトカムの実現に寄与していく。よって、中間アウトカムの設定は妥当である。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
スパイラルアップの考えのもと、常にPDCAサイクルを実行し、社会情勢に応じた研修、講義、イベントの実施や情報発信、ガイドラインの更新、ユニバーサルデザインチェックなどを行っている。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
今後の公共施設の更新にあたり、引き続きユニバーサルデザインチェックを通じてユニバーサルデザインの考えに基づいた施設整備を行っていく。区民のユニバーサルデザインの認知度向上が課題であるため、区民の身近なところからユニバーサルデザインを感じ、様々な配慮事項を知ってもらえるような意識啓発事業を企画・実施し、取組の進展が実感できるよう推進していく。	

【二次評価】区の最終評価

評価用語/改善の方向性	《概ね順調/事業手法の見直し》
区民のユニバーサルデザインに対する認知度向上を図るとともに、理解がこれまで以上に進むような様々な事業手法を検討すること。引き続き、公共施設整備におけるユニバーサルデザインチェックを着実に実施し、快適かつ安全に利用できる環境を整備すること。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330800 - 001 ユニバーサルデザイン推進経費
担当所属	障がい政策課
担当者	-
連絡先	3579-2252
関連所属	都市計画課

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330800	ユニバーサルデザインの推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区ユニバーサルデザイン推進条例、板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025		
計画事業番号	330800	事業期間	平成28年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 年齢、性別、国籍及び個人の能力にかかわらず、すべての人</p> <p>【手段】 ・鉄道事業者に対して、駅改札内エレベーター等の設置工事への助成 ・区のユニバーサルデザインを進めるための計画等の策定及び計画の進捗管理</p> <p>【意図】 社会参加しやすい社会をめざす</p> <p>【成果】 ハード・ソフトの両面でユニバーサルデザインに配慮した接遇の向上や施設の整備</p>	<p>【開始時の周辺環境】 バリアフリールート（外部から車両等までのスムーズな乗降経路）が1ルートも確保されていない駅は、区内鉄道駅では1駅あった。また、転落防止策については、ホームドアがなく、かつ内方線付き点状ブロックが敷設されていない駅が区内鉄道駅では5駅あった。</p> <p>【現状の周辺環境】 バリアフリールートについては、平成29年度にJR板橋駅において整備されたことにより、区内全鉄道駅で最低限1ルート確保された。また、転倒防止策についても、平成29年度をもって5か所すべてに内方線付き点状ブロックが敷設されたことにより、区内全鉄道駅で完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 東武東上線の区内各駅でホームドアが整備されること。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和5年度の調査結果において、ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合は「思う」は2.4%、「まあ思う」は18.8%であった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 職員を対象としたアンケート調査（令和5年度）の結果、ユニバーサルデザインの認知度は86.3%であり、前年度より5.0%増加した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ユニバーサルデザインチェックを実施した公共施設（協議件数）	件	3.0	6.0	7.0	8.0	114.3	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 成果指標	ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	36.7	—	?	34.8	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
③ 成果指標	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	17.3	—	?	21.2	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④ 成果指標	ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	77.4	81.3	?	86.3	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
⑤ 成果指標	駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	令和7年度

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	24,582	24,432	22,165	21,392	33,078	
事業費	千円	706	550	5,481	4,708	8,052	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	320	391	374	2,472	343
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	386	159	5,107	2,236	7,709
人件費	千円	23,876	23,882	16,684	16,684	25,026	
正職員	千円	23,876	23,882	16,684	16,684	25,026	
	人員	人	2.9	2.9	2.0	2.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画」策定支援業務委託による増、正職員の産休・育休からの復職による増。

事務事業名	330800 - 001 ユニバーサルデザイン推進経費
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に定める意識啓発事業による職員や区民等の認知度向上、ユニバーサルデザインチェックによる公共施設でのユニバーサルデザイン化の進展によって、ユニバーサルデザインの推進に貢献した。引き続き、実施計画2025の着実な進捗管理により、さらなるユニバーサルデザインの推進を加速させる。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
職員や区民等向けの研修、イベントなどの意識啓発事業、公共施設整備におけるユニバーサルデザインチェックの実施によりユニバーサルデザインを推進した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	意識啓発事業を実施してきたが、ユニバーサルデザインという言葉の認知度向上に結びつかなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
意識啓発事業により職員のユニバーサルデザインの認知度は向上したが、区民は向上しなかった。また、ユニバーサルデザインチェックによって、区の公共施設がユニバーサルデザインの考え方に沿っているかどうか確認することで、ユニバーサルデザインに配慮された施設の整備を着実に進めている。事務事業は中間アウトカムに寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
職員や区民等向けの研修、イベントなどの企画立案及び実施、ユニバーサルデザイン事例集、ニュース、ガイドライン等の作成及び公表について外部に委託することなく、職員自ら行うことでコストの最適化を図った。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
ユニバーサルデザインは身近なところにある。そのような視点から区民に気づきや発見を与え、様々な配慮事項があることを知ってもらえるような意識啓発事業に取り組んでいく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に定める意識啓発事業やユニバーサルデザインチェックなどの取組により、ユニバーサルデザインを推進したが、一部成果指標の向上に寄与できなかった。区民にとって身近なところからユニバーサルデザインを感じ、様々な配慮事項を知ってもらえるような意識啓発事業に取り組んでいく。	

令和 6年度 施策評価表

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保						
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small> 	12 <small>つくる責任 つかう責任</small> 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	住宅政策課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>330900 多様で良質な住まい・住環境の確保</p> <p>【概要】 多様な住宅ニーズに対応しながら、良質な住宅ストックの形成を促進し、末永く住み続けられる住環境を整える。</p> <p>【関係課又は区以外の主体が施策実現に果たす役割】 「板橋区住まいの未来ビジョン 2025」の各種施策を、行政をはじめ各主体が協働して遂行することにより、区の住環境の向上に寄与する。</p> <p>【主な取り組み】 住宅マスタープラン（板橋区住まいの未来ビジョン 2025）推進、住宅対策審議会、居住支援協議会、区営住宅等管理・整備など</p>	<p>あらゆる世代が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と感じる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 住宅マスタープラン推進（学習講座）	人	13.0	71.0	38.0	100.0	100.0
		達成率(%)	13.0	71.0	38.0	100.0	令和 6年度
	② マンション管理アドバイザー派遣	回	8.0	13.0	10.0	13.0	13.0
		達成率(%)	61.5	100.0	76.9	100.0	令和 7年度
	③ 区営住宅等管理・整備（管理戸数）	戸	509.0	595.0	595.0	595.0	752.0
		達成率(%)	67.7	79.1	79.1	79.1	令和17年度
	④ 最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	%	—	—	—	—	16.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤ 高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数	戸	1,120.0	1,555.0	1,468.0	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	65.9	91.5	86.4	100.0	令和 7年度

特記事項

「④最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合」は、14.5%（平成30年住宅・土地統計調査）であり、目標値16.0%（令和 7年度）を達成している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,025,469	1,796,513	1,715,200	1,697,273	3,752,788	
事業費	千円	775,575	1,528,510	1,396,640	1,378,713	3,435,062	
特定財源	国庫支出金	千円	93,803	378,009	336,323	353,566	1,034,220
	都支出金	千円	56,944	221,562	181,771	172,774	522,589
	特別区債	千円	0	106,000	84,000	84,000	625,000
	受益者負担	千円	252,875	253,534	258,494	253,707	261,955
	その他	千円	75,820	209,430	174,210	175,073	261,829
一般財源	千円	296,133	359,975	361,842	339,593	729,469	
人件費合計	千円	82,330	100,468	101,773	101,773	100,939	
経費	千円	167,564	167,535	216,787	216,787	216,787	

フルコストの増減理由

志村坂下住宅改築工事の完了により住宅建設費が減少したため。

施策名	330900 多様で良質な住まい・住環境の確保
------------	-------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	停滞
施策指標のうち①住宅マスタープラン推進（学習講座）、②マンション管理アドバイザー派遣、⑤高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数について、令和5年度実績値が令和4年度実績値を下回っている。	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
①学習講座のテーマが令和4年度・5年度ともリフォーム関係でありテーマ選定に偏りがあった。②マンション管理アドバイザー派遣以外の方法でも管理不全のマンション管理組合に対応していることによる減。⑤区立高齢者住宅（けやき苑）の戸数減による。	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	概ね妥当
あらゆる世代が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と感じるために、魅力ある住環境を整備し、区営住宅等の再生と適正な管理・運営が必要であるから中間アウトカムとして概ね妥当である。	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	検討中
脱炭素社会、DX、災害への対応等、住まいを取り巻く環境変化を踏まえて、令和8年度を初年度とする次期住宅マスタープランを策定するため、令和6年度から板橋区住宅対策審議会及び専門部会において検討を進める。	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
「あらゆる世代が『住んでみたい』『住み続けたい』『住んでいてよかった』とを感じる」住環境を構築するよう、現行の「板橋区住まいの未来ビジョン2025」の達成度・課題を把握し、国の住生活基本計画や東京都住宅マスタープランとの整合を図りつつ、次期マスタープランを策定する。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
住まいを取り巻く様々な課題（マンションの適正管理・空き家対策等）の変化に応じて、優先順位を付けた上で解決に向けたより効果的な取り組みを進めていくこと。また急速な高齢化や要配慮者の対応については、各事業間の整理を行うとともに、関連部署との連携を通じて切れ目のない支援を行っていくこと。また、次期マスタープランの策定にあたっては、現行計画の達成度・課題を総括したうえで、めざすべき住まい・住環境の実現に向けたアウトカムや指標の検討を行うこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 001 建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費				
担当所属	住宅政策課	担当者	-	連絡先	3579-2561
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	【建築審査会】建築基準法・東京都板橋区建築審査会条例 【建築紛争調整委員会、小委員会】東京都板橋区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 【相談員による助言】板橋区建築紛争相談員による助言制度実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和54年度 ~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 《①建築審査会》特定行政庁、建築主事 《②建築紛争調整委員会、③小委員会》近隣住民と建築主等 《④建築紛争相談員による助言》近隣住民等 《⑤標識設置届の受付》建築主等</p> <p>【手段】 《①》審査請求や、特定行政庁からの諮問の審議 《②③》委員会、小委員会による紛争調整 《④》相談員による相談対応 《⑤》標識設置届の受付など</p> <p>【意図】 《①》建築基準法に規定する同意・審査請求への裁決、重要事項の調査審議 《②③》中高層建築物の建築に伴う紛争調整 《④》相談に対する助言 《⑤》建築計画の事前公開による紛争予防</p> <p>【成果】 令和5年度 《①》6回開催 《②》1回開催 《③》0回開催 《④》0回開催 《⑤》130件受付</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 建築基準法に基づく許可には、建築審査会による同意が必要。昨今、許可条項等が様々創設され、内容も複雑化し、建築審査会の役割が益々大きくなっている。(例えば、マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正による容積率緩和、建築基準法第58条に関する都市計画で定める高度地区の特例の許可・認定の改正による絶対高さの緩和、建築基準法による特定建築設備等点検などが創設)</p> <p>【区民からの意見】 区内に中高層建築物の建築が継続していて、窓口等で計画地周辺の住民等から相談が増えている。中高層建築物の建築による日影の影響、建築物の圧迫感、新たに居住者となる方々に対する治安維持への不安等、相談内容は多岐に渡る。1棟の中高層建築物の建築により、広範囲に渡り住環境への影響が出るため、1棟だけでも複数の住民からの相談を受ける場合がある。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築審査会開催回数	回	6.0	6.0	13.0	6.0	46.2	13.0	13.0
		達成率(%)	46.2	46.2	100.0	46.2		100.0	令和6年度
② 活動指標	建築紛争調整委員会開催回数	回	1.0	1.0	4.0	1.0	25.0	2.0	2.0
		達成率(%)	25.0	25.0	100.0	25.0		100.0	令和6年度
③ 活動指標	建築紛争調整小委員会開催回数	回	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和6年度
④ 活動指標	建築紛争相談員による助言実施回数	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和6年度
⑤ 成果指標	標識設置届受付件数	件	124.0	116.0	100.0	130.0	130.0	100.0	100.0
		達成率(%)	124.0	116.0	100.0	130.0		100.0	令和6年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	11,551	11,494	13,231	11,579	13,029
事業費	千円	848	788	2,386	734	2,184
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	848	788	2,386	734	2,184
人件費	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	10,845
正職員	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	10,845
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	-	-	-	-	-

フルコストの増減理由

建築審査会、建築紛争調整委員会に付される案件の有無により開催回数が増減すること、また委員等の欠席による委員報酬減のため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 002 住宅マスタープラン推進経費				
担当所属	住宅政策課	担当者	-	連絡先	3579-2186
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基法、東京都住宅マスタープラン、都市計画法、住宅セーフティネット法、東京都板橋区住宅基本条例				
計画事業番号		事業期間	~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住まいに関する学習講座：区内在住・在勤の方 ●リフォーム登録事業者講習会：区内登録事業者 ●板橋区居住支援協議会補助金：住宅確保要配慮者（高齢者・障がい者・ひとり親世帯等） <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住まいに関する学習講座：グリーンホール等で学習講座の開催 ●リフォーム登録事業者講習会：グリーンホール等での講習会の開催 ●板橋区居住支援協議会補助金：住まいの相談窓口を設置 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住まいに関する学習講座：住まいに関する基礎知識を得る機会を提供 ●リフォーム登録事業者講習会：リフォーム事業者の質を高め、安心してリフォームを依頼されるよう支援する ●板橋区居住支援協議会補助金：民間賃貸住宅入居への支援、住宅セーフティネットの整備を図る <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住まいに関する学習講座：住まい全般に関する意識の向上 ●リフォーム登録事業者講習会：区民の住環境の向上、市場価値の向上 ●板橋区居住支援協議会補助金：民間賃貸住宅への円滑な入居の実現 	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>高齢社会に伴う公営住宅ストック不足。(令和5年度区営住宅倍率<家族向>5.7倍、区立高齢者住宅<単身>19.4倍、<二人世帯>1.3倍)民間賃貸住宅では高齢や障がい等を理由にした入居拒否が問題。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>高齢者世帯の増加。(令和6年4月1日現在、高齢者人口131,597人、高齢化率22.9%→令和17年、約15万人、25.7%)</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>公営住宅に入居できないため、低廉な家賃の物件探しや、立ち退きによる緊急の物件探しの相談がある。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>居住支援協議会は23区中19区で設置されている(令和6年1月現在)。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	住まいに関する学習講座参加者数	人	13.0	71.0	100.0	38.0	38.0	100.0	100.0
		達成率(%)	13.0	71.0	100.0	38.0		100.0	令和 6年度
② 活動指標	住宅相談窓口実施日数	日	242.0	243.0	243.0	243.0	100.0	243.0	243.0
		達成率(%)	99.6	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
③ 活動指標	住宅相談件数	件	186.0	132.0	190.0	146.0	76.8	190.0	190.0
		達成率(%)	97.9	69.5	100.0	76.8		100.0	令和 6年度
④ 活動指標	入居者件数	件	1.0	0.0	10.0	5.0	50.0	10.0	10.0
		達成率(%)	10.0	0.0	100.0	50.0		100.0	令和 6年度
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	8,502	8,714	31,386	23,146	22,735	
事業費	千円	269	479	23,044	14,804	14,393	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	10,129	10,129	6,231
	都支出金	千円	0	0	247	247	236
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	245	424	0	0	0
一般財源	千円	24	55	12,668	4,428	7,926	
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	住宅相談 1 回あたり	千円	45.71	66.02	165.19	158.53	119.66

フルコストの増減理由

令和 5年度は「第 6 次板橋区住宅マスタープラン」の策定に向けた基礎調査の経費が増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 003 公共住宅公募事務				
担当所属	住宅政策課	担当者	-	連絡先	3579-2187
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区営住宅条例及び同施行規則、東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則、東京都板橋区改良住宅条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ~	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住公営住宅入居希望者</p> <p>【手段】 都営住宅地元割り募集冊子の作成・印刷 公的な住宅に関する案内の作成・印刷</p> <p>【意図】 都営住宅地元割当物件あっせんを区が受ける代わりに、区が印刷製本費を負担している。 公営住宅の募集スケジュールや対象者等について案内を作成し広報する。</p> <p>【成果】 都営住宅入居者の増加 公営住宅申込者の増加</p>	<p>【備考】 令和2年度に区立住宅を廃止。都営地元割りは募集を継続。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都営住宅地元割配布数	冊	746.0	813.0	800.0	483.0	60.4	800.0	800.0 令和15年度
		達成率(%)	93.3	101.6	100.0	60.4		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

区立住宅が令和2年度で廃止されたため、新たな指標（都営住宅地元割募集冊子配布数）を令和3年度より追加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	308	293	297	297	326
事業費	千円	308	293	297	297	326
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	308	293	297	297
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	冊子1冊あたり	千円	0.41	0.36	0.37	0.61

フルコストの増減理由

区立住宅の管理が令和2年度で終了し、それに伴う事業も終了したため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 004 住宅情報ネットワーク				
担当所属	住宅政策課	担当者	-	連絡先	3579-2186
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住宅セーフティネット法 板橋区高齢者等世帯住宅情報ネットワーク事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住宅確保が困難な高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯及び多子世帯</p> <p>【手段】 (公社) 東京都宅地建物取引業協会第九ブロックと協定を締結し、民間賃貸住宅の情報提供を実施</p> <p>【意図】 民間賃貸住宅への円滑な入居を促進し、居住継続を図る。</p> <p>【成果】 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、民間賃貸住宅への円滑な入居を実現</p>	<p>【現状の周辺環境】 単身高齢世帯の増加、賃貸住宅の供給過多、孤独死の増加</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 高齢者世帯の増加。(令和6年4月1日現在、高齢者人口131,597人、高齢化率は22.9%→令和17年、約15万人、25.7%)</p> <p>【区民からの意見】 公営住宅に入居できないため、低廉な家賃の物件探しや、立ち退きによる緊急の物件探しの相談がある。</p> <p>【他自治体との比較】 他の自治体でも、公営住宅は人口減少により新たな建設をしない方針となっており、不動産団体や居住支援法人等と連携した入居支援が居住支援協議会を通じて行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	不動産店からの斡旋件数	件	1,331.0	1,162.0	1,370.0	1,343.0	98.0	1,370.0	1,370.0 令和 6年度
		達成率(%)	97.2	84.8	100.0	98.0		100.0	
② 成果指標	斡旋件中契約件数	件	124.0	90.0	120.0	107.0	89.2	120.0	120.0 令和 6年度
		達成率(%)	103.3	75.0	100.0	89.2		100.0	
③ 成果指標	斡旋後の更新件数	件	1,207.0	1,072.0	1,250.0	1,236.0	98.9	1,250.0	1,250.0 令和 6年度
		達成率(%)	96.6	85.8	100.0	98.9		100.0	
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

「②斡旋件中契約件数」と「③斡旋後の更新件数」を足した総数を「①不動産店からの斡旋件数」としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	11,496	11,409	11,556	11,503	11,539
事業費	千円	3,263	3,174	3,214	3,161	3,197
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,263	3,174	3,214	3,161	3,197
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	8.64	9.82	8.44	8.57	8.42

フルコストの増減理由

令和5年度は高齢者等住宅情報ネットワーク事業に利用するファックス通信料の実績減により、予算が減少している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 005 マンション対策
担当所属	住宅政策課
担当者	-
連絡先	3579-2730
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	マンション管理の適正化の推進に関する法律、マンションの管理の適正化に関する指針、東京都板橋区良質なマンションの管理等の推進に関する条例、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、板橋区住まいの未来ビジョン		
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 分譲マンション居住者及び一般区民</p> <p>【手段】 マンションセミナー及び相談会等の開催、専門家の派遣、マンションへの現地訪問調査、マンションの管理計画の認定</p> <p>【意図】 分譲マンションの適正管理の促進</p> <p>【成果】 マンション管理に関して関心を高めるとともに、個別の相談に応じ、適正管理の推進が図れる。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 板橋区内には現在約1,800棟の分譲マンションが存在し、平成30年住宅・土地統計調査において板橋区の築30年以上の分譲マンションの割合は、令和3年で45%、令和13年に70%、令和23年に90%を占めることがわかっている。建物の高齢化・老朽化の進行により、建物の修繕資金の不足や管理不全などの問題が生ずる中、外部不経済の発生等により区民生活に多大な影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区では「東京都板橋区良質なマンションの管理等の推進に関する条例」を制定しているが、23区の中では当区を含め3区のみ（他、豊島、墨田）独自のマンション条例を制定している。</p> <p>【備考】 マンションの管理の適正化の推進に関する法律が一部改正されたことに伴い、板橋区独自の基準を設けた「板橋区マンション管理適正化推進計画」を令和4年4月1日から施行。23区の中では1番最初の施行となっている。さらに推進計画を作成している自治体においてマンションの管理計画を認定する認定制度の創設が可能となるため、「マンション管理計画認定制度」及び「いたばし適正管理推進マンション認定制度」を全国に先駆けて創設した。 なお、マンション管理計画認定制度において、全国で初めて管理計画の認定を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 成果指標	マンション管理アドバイザー派遣	回	8.0	13.0	13.0	10.0	76.9	13.0
		達成率(%)	61.5	100.0	100.0	76.9		100.0
② 成果指標	マンションセミナー	名	0.0	40.0	100.0	26.0	26.0	100.0
		達成率(%)	0.0	40.0	100.0	26.0		100.0
③ 成果指標	マンション個別相談会	件	13.0	22.0	18.0	8.0	44.4	18.0
		達成率(%)	72.2	122.2	100.0	44.4		100.0
④ 成果指標	マンション居住者交流会	名	15.0	10.0	20.0	14.0	70.0	20.0
		達成率(%)	75.0	50.0	100.0	70.0		100.0
⑤								
		達成率(%)						

特記事項
①③④には、マンション管理士等が対応している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	28,495	47,725	61,349	56,439	45,791	
事業費	千円	3,796	6,550	19,639	14,729	4,081	
特定財源	国庫支出金	千円	162	228	5,632	10,232	331
	都支出金	千円	2,412	5,635	4,457	1,928	2,412
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1	687	357	273	348
	その他	千円	0	0	990	0	990
一般財源	千円	1,221	0	8,203	2,296	0	
人件費	千円	24,699	41,175	41,710	41,710	41,710	
正職員	千円	24,699	41,175	41,710	41,710	41,710	
	人員	人	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
その他職員	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	1,238.91	1,363.57	1,752.83	1,612.54	1,308.31	
フルコストの増減理由 板橋区分譲マンション実態調査委託費用が発生したため。							

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 006 区営住宅運営	
担当所属	住宅政策課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2187

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	住生活基本法、東京都住宅マスタープラン、板橋区住まいの未来ビジョン 2025、公営住宅法 公営住宅法施行令 区営住宅条例 区営住宅条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公営住宅法に基づく、住宅に困窮する低額所得の区民</p> <p>【手段】 東京都から移管を受けた都営住宅等を区営住宅として提供</p> <p>【意図】 適正に運営管理を行う区営住宅を、対象者に公的住宅として適正な家賃で賃貸すること</p> <p>【成果】 対象者の生活の安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 区立高齢者住宅から区営住宅への集約及び区営住宅の建設・建替え</p> <p>【アンケート・統計調査】 エレベーター、風呂浴槽等の設備改修を望む声が多い</p> <p>【区民からの意見】 区営住宅の倍率が高い</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区営住宅戸数	戸	509.0	595.0	595.0	595.0	100.0	595.0	752.0
		達成率(%)	67.7	79.1	79.1	79.1		79.1	令和17年度
② 成果指標	区営住宅入居率	率	94.4	91.5	100.0	92.2	92.3	100.0	100.0
		達成率(%)	94.5	91.6	100.0	92.3		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	区営住宅使用料収納率	率	96.4	95.9	100.0	96.1	96.2	100.0	100.0
		達成率(%)	96.5	96.0	100.0	96.2		100.0	令和 6年度
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	395,061	395,539	561,819	558,747	459,801	
事業費	千円	242,781	243,286	360,207	357,135	258,189	
特定財源	国庫支出金	千円	2,321	322	2,135	15,828	25,906
	都支出金	千円	13,675	15,401	33,509	28,387	33,899
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	186,117	187,786	202,842	198,497	150,837
	その他	千円	13,238	7,660	7,121	8,062	8,389
	一般財源	千円	27,430	32,117	114,600	106,361	39,158
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	144,047	144,018	193,270	193,270	193,270	
減価償却費	千円	144,047	144,018	193,270	193,270	193,270	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区営住宅1戸あたり	千円	776.15	777.09	944.23	939.07	772.77

フルコストの増減理由

計画修繕費等の減。

事務事業名	330900 - 006 区営住宅運営
--------------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>設備修繕・計画修繕を的確に行うことで、老朽化の進む公営住宅の長寿命化、運営経費の縮減に努めている。入居者への丁寧な説明のもと、引き続き適切な管理運営が求められる。 新たに竣工した2住宅で培ったノウハウを生かし、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき事業を推進していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>長期修繕計画及び建物に対する劣化度調査結果に基づき適切な計画修繕工事を実施。設備についても定期的な点検により、不具合箇所の早期発見・修繕を行い、長寿命化及び運営経費の縮減に繋げた。 また、区が新たに建設した特定区営住宅2棟の実績・ノウハウについて関係各所と情報共有・フィードバックを行い、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき今後建設される住宅に反映している。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>既存区営住宅の長寿命化・運営経費縮減を適切に進め、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づく集約事業を着実に推進することで、中間アウトカム「区営住宅等の再生と適正な管理・運営」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>経費の大半を占める維持管理・修繕費用については、区内事業者の活用を前提としながら、指定管理者から適切な専門事業者へ委託している。 また、月次報告・年次報告により、適正な価格や方法により管理・運営されていることをモニタリングしている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>板橋区営住宅再編整備基本方針に基づく集約事業により廃止・建替えとなる区営住宅については、丁寧な説明・対応により入居者の理解を得て移転事業を進めていく。 今後も活用される区営住宅については、引き続き適切な点検・修繕工事により長寿命化を図り、運営経費の縮減を図っていく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 007 高齢者住宅管理				
担当所属	住宅政策課	担当者	-	連絡先	3579-2187
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	公営住宅法、公営住宅法施行令、東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ~	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住宅に困窮している原則65歳以上の高齢者（単身及び2人世帯）</p> <p>【手段】 民間住宅の借上げ及び維持管理を行い、高齢者住宅（けやき苑）として供給する。</p> <p>【意図】 家賃を区営住宅並みに低く設定した高齢者住宅（けやき苑）を供給し、入居者の生活の安定を図る。</p> <p>【成果】 住宅困窮している高齢者への有意な住宅の供給。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和4年度に、徳丸、前野及び高島平けやき苑を区営志村坂下住宅に集約移転し、同けやき苑住宅をオーナーに返還した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 区営仲宿住宅竣工に伴い、常盤台、中台及び桜川けやき苑を区営仲宿住宅に集約移転するための環境整備が必要となる。 また、同けやき苑住宅をオーナーに返還するために、オーナーや関係部署との協議が必要となる。</p> <p>【区民からの意見】 生活援助員（又は協力員）の配置、安否確認システムの設置、バリアフリー仕様住宅のため、安心して生活できる環境が整っているとの評価を受けている一方で、病気や要介護等で居宅生活が困難となり、退去を余儀なくされる入居者が増えてきている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	高齢者住宅戸数	戸	246.0	158.0	158.0	158.0	100.0	158.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	高齢者住宅入居率	率	85.4	83.5	81.6	84.2	103.2	90.5	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 成果指標	高齢者住宅使用料収納率	率	97.3	96.6	100.0	99.8	99.8	100.0	100.0
		達成率(%)	97.3	96.6	100.0	99.8		100.0	令和6年度
④									
⑤									

特記事項

板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、常盤台、中台及び桜川けやき苑を区営仲宿住宅に集約移転を予定している（R7年度）。同けやき苑住宅の入居者に対し、移転説明会を実施し、またオーナーに対しては返還に向けて協議中である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	377,017	410,646	301,011	301,011	292,998	
事業費	千円	372,077	405,705	296,006	296,006	287,993	
特定財源	国庫支出金	千円	39,210	39,969	39,969	38,919	48,041
	都支出金	千円	4,783	4,755	4,783	3,437	1,504
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	55,530	48,041	32,676	32,814	87,865
	その他	千円	11,345	10,355	7,325	8,119	7,579
	一般財源	千円	261,209	302,585	211,253	212,717	143,004
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	管理戸数1戸あたり	千円	1,132.18	1,233.17	903.94	1,228.62	1,195.91

フルコストの増減理由

徳丸、前野及び高島平けやき苑住宅の集約移転に伴う関連経費の減

事務事業名	330900 - 007 高齢者住宅管理
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和4年度に実施した徳丸、前野及び高島平けやき苑の集約移転ノウハウを活かし、令和6年度に予定されている区営仲宿住宅移転事業における説明会等を早期に行い、関係住民の理解促進に努め、引き続きけやき苑の集約移転及びオーナー返還の円滑な実施に向けて取り組む。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
移転時期に変更が生じながらも過去の集約移転のノウハウを活かし、移転事業における説明会等の実施を順調に遂行できた。関係住民の理解促進に引き続き努め、またけやき苑のオーナー返還の円滑な実施に向けて進めていく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	仲宿住宅竣工に伴うけやき苑の集約移転のため、一部けやき苑の公募を停止しており、入居率に影響しているため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
単身高齢者等に安心して安価な住宅を確保しつつ、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、移転事業を進めている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
成増けやき苑の契約更新にあたって、返還時期が見えてきた中で、スケジュールを明確にしたうえで契約更新期間を設定した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
仲宿住宅竣工の延期に伴い、集約移転の時期が令和7年度に予定されている。過去の集約移転のノウハウを活かし、引き続きけやき苑の集約移転及びオーナー返還の円滑な実施に向けて取り組んでいく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 008 改良住宅運営		
担当所属	住宅政策課	担当者	-
連絡先	03-3579-2187		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	地区改良法 地区改良法施行令 地区改良法施行規則 改良住宅条例 改良住宅条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ~
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 木造建築物が密集した大谷口上町地区の区民</p> <p>【手段】 地区改良法に基づく大谷口上町住宅改良事業の施行に伴い建設された改良住宅の提供</p> <p>【意図】 地区改良法に基づく大谷口上町住宅改良事業の施行に伴い、住宅に困窮することとなる対象者に住宅を確保</p> <p>【成果】 対象者の生活安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給</p>	<p>【現状の周辺環境】 改良事業の本来入居者と公募による入居者間で高額所得者の取扱いが異なり、国としても今後の検討課題であるとの認識がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 指定管理者の行うアンケート調査では、入居者から大きな不満は無いという回答を得ている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	改良住宅戸数	戸	60.0	60.0	60.0	60.0	100.0	60.0	令和 6年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	
② 成果指標	改良住宅入居率	率	96.6	95.0	100.0	98.3	98.3	100.0	令和 6年度
		達成率(%)	96.7	95.0	100.0	98.3		100.0	
③ 成果指標	改良住宅使用料収納率	率	99.9	99.6	100.0	99.8	99.9	100.0	令和 6年度
		達成率(%)	99.9	99.7	100.0	99.9		100.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	39,394	44,447	59,533	59,533	110,577	
事業費	千円	13,407	18,459	33,513	33,513	84,557	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	5,246	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	11,227	16,459	22,619	22,123	22,905
	その他	千円	2,180	2,000	2,022	2,140	2,072
	一般財源	千円	0	0	8,872	9,250	54,334
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	23,517	23,517	23,517	23,517	23,517	
減価償却費	千円	23,517	23,517	23,517	23,517	23,517	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	改良住宅1戸あたり	千円	656.57	740.78	992.22	992.22	1,842.95

フルコストの増減理由

計画修繕費用の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 009 事務諸経費	
担当所属	住宅政策課	担当者 -
連絡先	3579-2187	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住宅政策課職員及び返還した区立住宅の応急仮設住宅分</p> <p>【手段】 事務用消耗品費及び事務用書籍代金等 住替え資金貸付金返還金に係る口座振替委託経費 応急仮設住宅設置に係る経費(保険料・借上料・修繕費・共益費)</p> <p>【意図】 区職員が事務を円滑に進められるように必要なものを購入する。 返還した区立住宅の応急仮設住宅について必要経費を支払う。</p> <p>【成果】 事務が滞りなく進められる。 応急仮設住宅に関して適切な管理をすることができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災による福島県被災者に対し、旧区立住宅を令和6年3月末まで提供した。令和6年度も継続して提供する。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和7年度末をもって応急仮設住宅供与期間終了見込みのため、今後、被災者との供与終了交渉事務が発生する。</p> <p>【区民からの意見】 供与期間終了に伴う被災者については、今後も福島県と調整しながら対応していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	17,263	16,920	18,922	18,922	19,559
事業費	千円	9,030	8,685	10,580	10,580	11,217
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,816	7,983	9,861	9,861	9,980
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	561	0	0	0
その他	千円	76	75	73	73	71
一般財源	千円	2,138	66	646	646	1,166
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

新規導入したカラープリンター用消耗品費の増。
東日本大震災の被災者に対する施策のうち、応急仮設住宅借上げ賃借料の増額による増。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 010 (仮称) 仲宿住宅改築経費	
担当所属	住宅政策課	担当者 -
関連所属	施設経営課	連絡先 3579-2705

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025		
計画事業番号	051	事業期間	令和 2年度 ~ 令和 6年度
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区営住宅・区立高齢者住宅（けやき苑）</p> <p>【手段】 区営住宅及び都営住宅の建替えにより建物の高度利用（高層化）を図り、区立高齢者住宅（けやき苑）の返還及び点在する小規模な区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅・区立高齢者住宅）を、将来に渡って安定的かつ継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 民間借上げの高齢者住宅を返還するとともに、点在する小規模な区営住宅を集約することにより維持管理経費を削減できる。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告をしている。</p> <p>【現状の周辺環境】 「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に、令和2年度に整備された区営小茂根一丁目住宅及び、令和4年度に整備したの区営志村坂下住宅に次いで3番目の整備事業となる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。一方で、需要量の予測や民間賃貸住宅の供給量などを踏まえる必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の現状調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居しているという面積的なミスマッチやエレベーターの設置されていない住宅においては日常生活に困難が生じているとの意見がある。</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	509.0	595.0	595.0	595.0	100.0	724.0	752.0
		達成率(%)	67.7	79.1	79.1	79.1		96.3	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	246.0	158.0	158.0	158.0	100.0	158.0	0.0
		達成率(%)	12.7	0.0	0.0	0.0		0.0	令和17年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

- ①区営住宅戸数については、令和4年度に志村坂下住宅が完成し、住戸86戸が整備された。令和6年度の仲宿住宅の完成で129戸が整備され、区営住宅20戸が廃止になる予定。
- ②区立高齢者住宅管理戸数については、志村坂下住宅の完成により3苑88戸が返還された。仲宿住宅の完成で令和7年度に3苑77戸を返

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	136,382	825,379	602,252	602,252	2,297,099	
事業費	千円	129,796	818,791	595,578	595,578	2,290,425	
特定財源	国庫支出金	千円	52,110	327,455	254,980	254,980	948,465
	都支出金	千円	28,950	181,920	115,574	115,574	474,232
	特別区債	千円	0	106,000	84,000	84,000	625,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	48,736	188,916	141,024	141,024	242,728
	一般財源	千円	0	14,500	0	0	0
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和3・4年度の2年間の債務負担行為で、解体工事を契約した。
 令和4年度からは令和4・5・6年度の3か年債務負担行為で、改築工事を契約したため、コスト増となっている。
 令和5年度は解体工事が皆減したため、コスト減となったが、令和6年度は改築工事の最終年度となるため大幅な増額となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 011 (仮称) 南常盤台住宅改築経費
担当所属	住宅政策課
担当者	-
連絡先	3579-2075
関連所属	施設経営課

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025		
計画事業番号	051	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 9年度
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区営住宅・区立高齢者住宅（けやき苑）</p> <p>【手段】 区営住宅及び都営住宅の建替えにより建物の高度利用（高層化）を図り、区立高齢者住宅（けやき苑）の返還及び点在する小規模な区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅・区立高齢者住宅）を、将来に渡って安定的かつ継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 民間借上げの高齢者住宅を返還するとともに、点在する小規模な区営住宅を集約することにより維持管理経費を削減できる。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告をしている。</p> <p>【現状の周辺環境】 「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に、令和2年度に整備された区営小茂根一丁目住宅及び、令和4年度に整備した区営志村坂下住宅、令和4年度に工事着手した（仮称）仲宿住宅に続いて4番目の整備事業となる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。一方で、需要量の予測や民間賃貸住宅の供給量などを踏まえる必要がある。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

①区営住宅戸数は、令和4年度には志村坂下住宅が完成し、住戸86戸が整備された。令和6年度の仲宿住宅の完成で129戸が整備され、区営住宅20戸が廃止になる予定。令和9年度には南常盤台住宅が完成予定で86戸を整備し、32戸が廃止になる予定。
②区立高齢者住宅管理戸数については、令和4年度の志村坂下住宅の完成で3苑88戸が返還された。令和6年度の仲宿住宅の完成で3苑77戸、南常盤台住宅の完成で2苑58戸を返還する予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	23,947	53,844	53,844	479,334
事業費	千円	0	22,300	52,176	52,176	478,500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	10,035	23,478	23,478	0
都支出金	千円	0	5,575	13,043	13,043	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	15,655	15,655	0
一般財源	千円	0	6,690	0	0	478,500
人件費	千円	0	1,647	1,668	1,668	834
正職員	千円	0	1,647	1,668	1,668	834
人員	人	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標	南常盤台住宅改築経費					

フルコストの増減理由

令和4・5年度の債務負担行為で設計業務委託を実施し、令和4年度は前払い金の支払を行い、令和5年度に残る設計委託費全額の支払いのため、コスト増となっている。令和6年度は年度末に発注予定の改築工事費を再積算するための積算業務委託費を計上している。